

令和 7 年 度

中間市決算審査及び
基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

中間市監査委員

8 中監第 1 8 4 号

令和 8 年 8 月 1 3 日

中間市長 福 田 浩 様

中間市監査委員 武 藤 淳

中間市監査委員 柴 田 広 辞

令和 7 年度中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度中間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算状況	2
(2)	財政収支の状況	4
2.	一般会計	5
(1)	決算概況	5
(2)	収支状況	5
(3)	財政構造	6
(4)	歳入	7
(5)	歳出	21
3.	特別会計	31
4.	財産に関する調書	42
5.	基金運用状況	44
6.	むすび	45
	決算審査資料目次	47

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目の差引数値を算出し、その値を千円単位に四捨五入しており、増減比は各項目の円単位の数値で比率を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」…… 全額増の割合を表す
 - 「皆減」…… 全額減の割合を表す

中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 一般会計歳入歳出決算
令和7年度 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
令和7年度 住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
令和7年度 公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
令和7年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
令和7年度 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算
令和7年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
令和7年度 高額療養費支払資金貸付基金、奨学資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和8年7月1日から7月31日まで

第3 審査の方法

市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を会計課所管の関係帳簿、証書類に基づき調査照合を行い、その合规性、計数の正確性、予算執行の適否に重点をおいて審査を行った。

また、各運用基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の審査を行った。

なお、審査に当たっては、各課等から提出された関係書類に基づき、関係職員から決算内容等の補足説明を聴取する方法により実施し、現金出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、その計数は正確であり、令和7年度の決算は、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各運用基金は、設置目的に沿って運用され計数も正確であると認められた。

決算の概要は次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算状況

① 総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳 入 (A)		歳 出 (B)		差 引 額 (A-B)
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一般会計	23,230,251	21,593,306	93.0%	20,604,748	88.7%	988,558
特別会計	11,926,514	11,162,196	93.6%	11,512,955	96.5%	△ 350,759
国民健康保険事業	5,291,264	4,388,365	82.9%	4,988,029	94.3%	△ 599,664
住宅新築資金等	318,664	318,057	99.8%	318,057	99.8%	0
公共用地先行取得	100	0	-	0	-	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,263,884	5,382,466	102.3%	5,169,848	98.2%	212,618
介護保険事業 (サービス事業勘定)	35,527	44,781	126.0%	29,617	83.4%	15,164
後期高齢者医療	1,017,075	1,028,527	101.1%	1,007,404	99.0%	21,123
合 計	35,156,765	32,755,502	93.2%	32,117,703	91.4%	637,799

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	予算現額	35,090,584	33,476,732	32,368,034	32,129,746	35,156,765
	収入済額	33,565,314	31,885,679	30,983,569	30,723,616	32,755,502
	収入率	95.7%	95.2%	95.7%	95.6%	93.2%
歳出	予算現額	35,090,584	33,476,732	32,368,034	32,129,746	35,156,765
	支出済額	33,053,356	31,350,614	30,670,999	30,156,917	32,117,703
	執行率	94.2%	93.6%	94.8%	93.9%	91.4%
歳入歳出差引額		511,958	535,065	312,570	566,699	637,799

総計決算額の歳入は 32,755,502 千円、歳出は 32,117,703 千円となった。

各会計別に見ると、一般会計は 988,558 千円の黒字、特別会計は 350,759 千円の赤字であり、合計で 637,799 千円の黒字決算となっている。

一般会計から各特別会計及び公営企業会計への繰出金 年度末の内訳

(単位:千円)

会 計 名			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別会計	繰出金	国民健康保険事業	509,360	506,351	496,081	474,481	454,105
		住宅新築資金等	0	0	0	0	317,293
		地域下水道事業	48,200	0	43,000	10,635	-
		介護保険事業(保険事業勘定)	766,763	753,164	773,530	764,358	799,880
		後期高齢者医療	210,742	225,972	234,551	244,119	254,842
	小計		1,535,065	1,485,487	1,547,163	1,493,592	1,826,120
公営企業会計	繰出金	公共下水道事業会計	465,430	468,476	495,265	505,510	519,029
		水道事業会計	1,634	123,110	139,733	1,498	1,320
		小計	467,064	591,586	634,998	507,008	520,349
	出資金	公共下水道事業会計	107,370	105,524	102,235	98,490	93,971
		小計	107,370	105,524	102,235	98,490	93,971
合 計			2,109,499	2,182,597	2,284,396	2,099,090	2,440,440

② 純計決算額

一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	歳 入			歳 出			歳入歳出差 引過不足額 (A-B)
	決 算 額	繰 入 額	差引純計額 (A)	決 算 額	繰 出 額	差引純計額 (B)	
一般会計	21,593,306	0	21,593,306	20,604,748	1,826,120	18,778,629	2,814,677
特別会計	11,162,196	1,826,120	9,336,076	11,512,955	0	11,512,955	△ 2,176,878
国民健康保険事業	4,388,365	454,105	3,934,260	4,988,029	0	4,988,029	△ 1,053,769
住宅新築資金等	318,057	317,293	764	318,057	0	318,057	△ 317,293
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,382,466	799,880	4,582,586	5,169,848	0	5,169,848	△ 587,262
介護保険事業 (サービス事業勘定)	44,781	0	44,781	29,617	0	29,617	15,164
後期高齢者医療	1,028,527	254,842	773,685	1,007,404	0	1,007,404	△ 233,719
合計	32,755,502	1,826,120	30,929,382	32,117,703	1,826,120	30,291,583	637,799

(2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)=(C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C-D)=(E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
一般会計	21,593,306	20,604,748	988,558	40,387	948,171	1,008,166	△ 59,995
特別会計	11,162,196	11,512,955	△ 350,759	0	△ 350,759	△ 586,546	235,787
国民健康保険事業	4,388,365	4,988,029	△ 599,664	0	△ 599,664	△ 570,898	△ 28,766
住宅新築資金等	318,057	318,057	0	0	0	△ 317,925	317,925
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,382,466	5,169,848	212,618	0	212,618	264,619	△ 52,001
介護保険事業 (サービス事業勘定)	44,781	29,617	15,164	0	15,164	15,454	△ 290
後期高齢者医療	1,028,527	1,007,404	21,123	0	21,123	22,204	△ 1,081
総合計	32,755,502	32,117,703	637,799	40,387	597,412	421,620	175,792

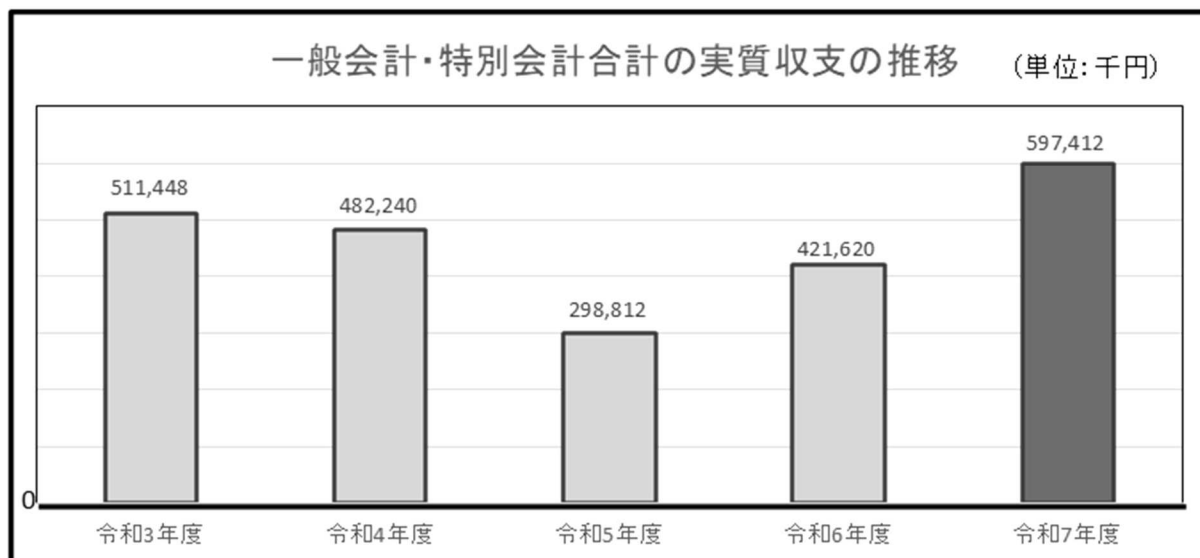
一般会計・特別会計合計の財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	33,565,314	31,885,679	30,983,569	30,723,616	32,755,502
歳出総額	33,053,356	31,350,614	30,670,999	30,156,917	32,117,703
形式収支	511,958	535,065	312,570	566,699	637,799
翌年度へ繰り越すべき財源	510	52,825	13,758	145,079	40,387
実質収支額	511,448	482,240	298,812	421,620	597,412
単年度収支	245,980	△ 29,207	△ 183,428	122,808	175,792

全会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、637,799 千円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、597,412 千円の黒字となり、単年度収支は 175,792 千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 71,100 千円 (12.5%)、実質収支額は 175,792 千円 (41.7%)、単年度収支は 52,984 千円 (43.1%) それぞれ増加している。



2. 一般会計

(1) 決算概況

一般会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入					
予算現額	22,648,949	21,154,688	20,034,743	20,111,375	23,230,251
収入済額	22,387,813	20,841,632	19,991,024	19,785,024	21,593,306
収入率	98.8%	98.5%	99.8%	98.4%	93.0%
歳出					
予算現額	22,648,949	21,154,688	20,034,743	20,111,375	23,230,251
支出済額	21,045,640	19,689,453	19,078,141	18,631,779	20,604,748
執行率	92.9%	93.1%	95.2%	92.6%	88.7%
差引額	1,342,173	1,152,179	912,883	1,153,245	988,558

一般会計決算額の歳入は 21,593,306 千円、歳出は 20,604,748 千円となり、歳入歳出差引額 988,558 千円は前年度に比べ 164,687 千円（14.3%）の減少となっている。

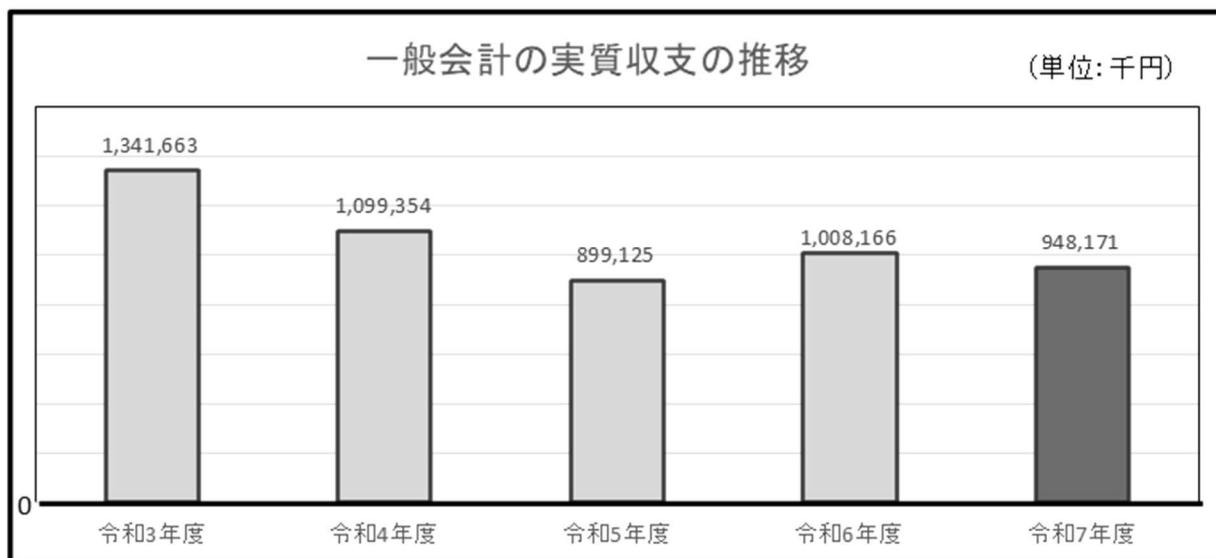
(2) 収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	22,387,813	20,841,632	19,991,024	19,785,024	21,593,306
歳出総額	21,045,640	19,689,453	19,078,141	18,631,779	20,604,748
形式収支	1,342,173	1,152,179	912,883	1,153,245	988,558
翌年度へ繰り越すべき財源	510	52,825	13,758	145,079	40,387
実質収支額	1,341,663	1,099,354	899,125	1,008,166	948,171
単年度収支	284,797	△ 242,309	△ 200,229	109,041	△ 59,995

一般会計の形式収支については、988,558 千円の黒字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額は 948,171 千円の黒字、単年度収支は 59,995 円の赤字となっている。また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 164,687 千円（14.3%）、実質収支額は 59,995 千円（6.0%）、単年度収支は 169,036 千円（155.0%）それぞれ減少している。



(3) 財政構造 (資料 第3表 一般会計歳入財源別決算状況表 参照)

歳入決算額の財源別分類は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	7,231,447	6,732,406	6,765,392	6,190,766	6,928,470
市税	4,101,233	4,171,085	4,263,570	4,103,572	4,394,094
分担金及び負担金	39,431	37,634	25,997	28,666	32,386
使用料及び手数料	153,281	180,624	187,653	184,207	189,492
財産収入	97,542	34,220	96,179	13,892	143,191
寄附金	1,106,341	569,023	406,829	256,115	278,027
繰入金	-	3,785	186,000	172,235	240,549
繰越金	1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883	1,153,245
諸収入	667,172	393,863	446,983	519,197	497,487
依存財源	15,156,366	14,109,226	13,225,632	13,594,258	14,664,837
地方譲与税	116,298	115,332	116,327	116,144	117,255
利子割交付金	2,128	1,115	1,002	1,460	6,654
配当割交付金	21,431	17,914	20,629	30,049	29,088
株式等譲渡所得割交付金	24,994	14,841	25,505	42,125	48,984
法人事業税交付金	43,799	54,917	63,325	72,720	72,644
地方消費税交付金	893,297	912,957	902,002	952,235	1,028,333
環境性能割交付金	14,277	16,959	20,538	22,103	22,622
地方特例交付金	63,187	35,736	35,075	183,609	31,875
地方交付税	5,590,374	5,536,346	5,448,933	5,676,463	6,132,129
交通安全対策特別交付金	8,685	7,052	6,148	6,147	6,019
国庫支出金	6,002,243	5,329,920	4,764,088	4,702,383	4,794,674
県支出金	1,311,183	1,285,346	1,425,648	1,457,805	1,657,860
市債	1,064,470	780,790	395,259	331,015	716,700
自動車取得税交付金	-	-	1,153	-	-
合計	22,387,813	20,841,632	19,991,024	19,785,024	21,593,307

自主財源は 6,928,470 千円で、前年度に比べ 737,704 千円（11.9%）の増加となっている。自主財源の大半を占める市税は、290,522 千円（7.1%）増の 4,394,094 千円となっている。寄附金は、ふるさと納税の増加により 21,912 千円（8.6%）増の 278,027 千円となっており、5 年ぶりに増加に転じた。依存財源は、14,664,837 千円で、前年度に比べ 1,070,579 千円（7.9%）の増加となっている。依存財源の大部分を占める地方交付税は、455,666 千円（8.0%）増の 6,132,129 千円、国庫支出金は、92,291 千円（2.0%）増の 4,794,674 千円となっている。

歳入総額に対する自主及び依存財源の構成比率は前年度とほぼ同じ比率で、自主財源が 32.1%、依存財源が 67.9%となっており、依然として依存財源に頼っている財政構造が続いている。

（４）歳入

一般会計の歳入における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	22,648,649	21,154,688	20,034,743	20,111,375	23,230,251
調定額	23,333,905	21,106,739	20,498,721	20,280,913	23,475,481
収入済額	22,387,813	20,841,632	19,991,024	19,785,024	21,593,306
不納欠損額	19,224	19,298	17,307	12,258	8,810
収入未済額	926,868	245,808	490,390	483,631	1,873,365
予算現額に対する収入率	98.8%	98.5%	99.8%	98.4%	93.0%
調定額に対する収入率	95.9%	98.7%	97.5%	97.6%	92.0%

一般会計の歳入決算状況は、調定額 23,475,481 千円に対する収入済額は 21,593,306 千円、不納欠損額は 8,810 千円となり、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 1,873,365 千円となっている。

これらの収入状況を前年度と比べると、調定額は 3,194,568 千円（15.8%）、収入済額は 1,808,282 千円（9.1%）それぞれ増加、不納欠損額は 3,448 千円（28.1%）減少しており、翌年度への繰越事業が多いことから、その財源となる国庫支出金や市債の未収入を含む収入未済額は 1,389,734 千円（287.4%）増加している。

また、款別にみると、収入済額の構成比率の上位は地方交付税が 28.4%で最も高く、次いで国庫支出金が 22.2%、市税が 20.3%の順となっており、これら 3 科目で 70.9%を占めている。

一般会計の歳入における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

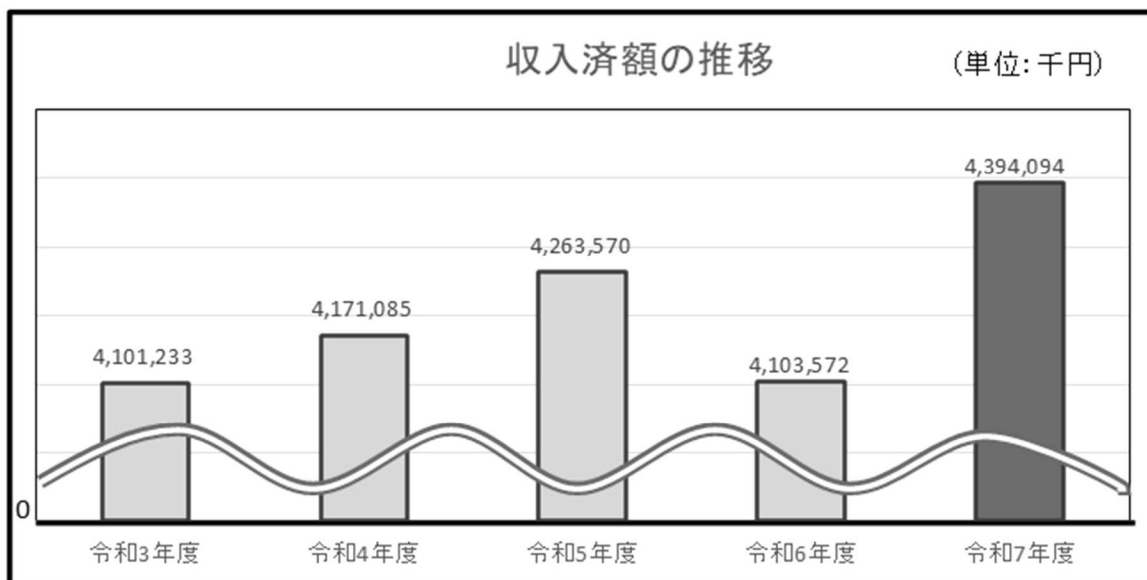
(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	3,833,915	3,931,192	4,044,733	4,008,180	4,222,138
調定額	4,209,053	4,281,066	4,366,086	4,208,507	4,494,406
収入済額	4,101,233	4,171,085	4,263,570	4,103,572	4,394,094
不納欠損額	9,067	9,856	10,074	8,621	4,943
収入未済額	98,754	100,126	92,441	96,315	95,369
予算現額に対する収入率	107.0%	106.1%	105.4%	102.4%	104.1%
調定額に対する収入率	97.4%	97.4%	97.7%	97.5%	97.8%

不納欠損 4,943 千円は、前年度に比べ 3,678 千円 (42.7%) の減少となっている。

翌年度への滞納繰越額となる収入未済額は、現年度分と過年度分あわせて 95,369 千円となっており、前年度に比べ 946 千円 (1.0%) 減少している。

その結果、市税の徴収率は 97.8% となっている。



市税収入済額の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	1,703,831	1,717,855	1,722,325	1,581,029	1,833,132
個人市民税	1,508,118	1,531,705	1,539,925	1,399,759	1,623,607
法人市民税	195,713	186,150	182,400	181,270	209,526
固定資産税	1,649,270	1,671,085	1,746,765	1,724,121	1,761,813
固定資産税	1,604,147	1,630,092	1,692,003	1,670,157	1,707,205
国有資産等交付金	45,123	40,993	54,762	53,964	54,608
軽自動車税	118,928	126,235	129,423	134,019	135,992
種別割	115,983	120,388	123,250	125,392	127,846
環境性能割	2,945	5,847	6,174	8,626	8,146
市たばこ税	332,324	354,826	358,702	358,521	351,898
都市計画税	296,880	301,082	306,355	305,882	311,258
合計	4,101,233	4,171,085	4,263,570	4,103,572	4,394,094

市税収入状況を税目別に見ると、市税の根幹をなす市民税の収入済額は1,833,132千円で、市税収入の41.7%を占め、前年度に比べ252,103千円（15.9%）増加している。これは主に令和6年度に国により実施された定額減税が令和7年度は実施されなかったためである。

また、安定的な市税財源である固定資産税の収入済額は1,761,813千円で、市税収入の40.1%を占め、前年度に比べ37,692千円（2.2%）増加している。これは主に、工場の建設や事業所の積極的な設備投資が主な要因である。

その他の税目では、軽自動車税135,992千円は1,973千円（1.5%）、都市計画税311,258千円は5,376千円（1.8%）それぞれ増加し、市たばこ税351,898千円は6,623千円（1.8%）減少している。

税目別収入状況

（単位：千円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入率	対調定額 収入率
市民税	1,710,779	1,882,048	1,833,132	2,767	46,149	107.2%	97.4%
個人市民税	1,536,259	1,670,997	1,623,607	2,767	44,623	105.7%	97.2%
法人市民税	174,520	211,051	209,526	0	1,525	120.1%	99.3%
固定資産税	1,715,083	1,802,544	1,761,813	1,513	39,217	102.7%	97.7%
固定資産税	1,660,475	1,747,935	1,707,205	1,513	39,217	102.8%	97.7%
国有資産等交付金	54,608	54,608	54,608	0	0	100.0%	100.0%
軽自動車税	133,372	139,440	135,992	319	3,129	102.0%	97.5%
種別割	125,372	131,293	127,846	319	3,129	102.0%	97.4%
環境性能割	8,000	8,146	8,146	0	0	101.8%	100.0%
市たばこ税	356,649	351,898	351,898	0	0	98.7%	100.0%
都市計画税	306,255	318,476	311,258	343	6,875	101.6%	97.7%
合 計	4,222,138	4,494,406	4,394,094	4,943	95,369	104.1%	97.8%
現年度課税分	4,194,438	4,397,970	4,362,381	93	35,496	104.0%	99.2%
滞納繰越分	27,700	96,436	31,712	4,850	59,874	114.5%	32.9%

不納欠損額については、市民税2,767千円、固定資産税1,513千円、軽自動車税319千円、都市計画税343千円であり、市税の不納欠損額の総額は4,943千円となっている。

2 款 地方譲与税

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	107,611	115,572	113,162	121,531	116,925
調定額	116,298	115,332	116,327	116,144	117,255
収入済額	116,298	115,332	116,327	116,144	117,255
予算現額に対する収入率	108.1%	99.8%	102.8%	95.6%	100.3%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方譲与税とは、国税として徴収し、それぞれ一定の基準により自治体に対して譲与されるものである。

収入済額117,255千円は、前年度に比べ1,111千円（1.0%）増加している。

3 款 利子割交付金

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	3,955	2,384	2,557	922	3,125
調定額	2,128	1,115	1,002	1,460	6,654
収入済額	2,128	1,115	1,002	1,460	6,654
予算現額に対する収入率	53.8%	46.8%	39.2%	158.4%	212.9%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

利子割交付金とは、県に納入された県民税利子割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 6,654 千円は、前年度に比べ 5,194 千円（355.8%）増加している。

4 款 配当割交付金

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	12,215	12,728	19,440	15,370	23,650
調定額	21,431	17,914	20,629	30,049	29,088
収入済額	21,431	17,914	20,629	30,049	29,088
予算現額に対する収入率	175.4%	140.7%	106.1%	195.5%	123.0%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

配当割交付金とは、県に納入された県民税配当割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 29,088 千円は、前年度に比べ 961 千円（3.2%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	12,096	17,358	12,671	18,753	31,974
調定額	24,994	14,841	25,505	42,125	48,984
収入済額	24,994	14,841	25,505	42,125	48,984
予算現額に対する収入率	206.6%	85.5%	201.3%	224.6%	153.2%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

株式等譲渡所得割交付金とは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割の一部を個人県民税額により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 48,984 千円は、前年度に比べ 6,859 千円（16.3%）増加している。

6 款 法人事業税交付金

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	15,202	36,410	58,425	65,364	74,716
調定額	43,799	54,917	63,325	72,720	72,644
収入済額	43,799	54,917	63,325	72,720	72,644
予算現額に対する収入率	288.1%	150.8%	108.4%	111.3%	97.2%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて、県から市町村に交付されるものである。

収入済額 72,644 千円は、前年度に比べ 76 千円 (0.1%) 減少している。

7 款 地方消費税交付金

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	846,800	871,357	933,397	851,952	939,622
調定額	893,297	912,957	902,002	952,235	1,028,333
収入済額	893,297	912,957	902,002	952,235	1,028,333
予算現額に対する収入率	105.5%	104.8%	96.6%	111.8%	109.4%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方消費税交付金とは、道府県間で清算された地方消費税額を人口等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 1,028,333 千円は、前年度に比べ 76,098 千円 (8.0%) 増加している。

8 款 環境性能割交付金

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	9,499	24,857	17,864	25,175	24,908
調定額	14,277	16,959	20,538	22,103	22,622
収入済額	14,277	16,959	20,538	22,103	22,622
予算現額に対する収入率	150.3%	68.2%	115.0%	87.8%	90.8%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

環境性能割交付金とは、県に納入された自動車税環境性能割の一部を市町村道の延長、面積等により按分して、市町村に交付されるものである。

収入済額 22,622 千円は、前年度に比べ 519 千円 (2.3%) 増加している。

9 款 地方特例交付金

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	75,945	35,736	35,073	183,609	31,831
調定額	63,187	35,736	35,075	183,609	31,875
収入済額	63,187	35,736	35,075	183,609	31,875
予算現額に対する収入率	83.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方特例交付金とは、個人住民税における特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するための交付金である。

収入済額 31,875 千円は、前年度に比べ 151,734 千円 (82.6%) 減少している。

これは令和 7 年度は定額減税が実施されず、当該財源となる交付金が交付されなかったためである。

10 款 地方交付税

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	5,474,216	5,413,516	5,419,853	5,613,792	6,040,758
調定額	5,590,374	5,536,346	5,448,933	5,676,463	6,132,129
収入済額	5,590,374	5,536,346	5,448,933	5,676,463	6,132,129
予算現額に対する収入率	102.1%	102.3%	100.5%	101.1%	101.5%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

地方交付税とは、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する交付金である。

収入済額 6,132,129 千円は、前年度に比べ 455,666 千円 (8.0%) 増加している。

最近 5 年間の年度別収入状況は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

年度	地 方 交 付 税				対前年度 増減率
	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	震 災 復 興 特 別 交 付 税	総 額	
R03	4,820,307	770,067	0	5,590,374	7.8%
R04	4,730,553	805,793	0	5,536,346	△ 1.0%
R05	4,641,666	807,267	0	5,448,933	△ 1.6%
R06	4,855,622	820,841	0	5,676,463	4.2%
R07	5,281,201	850,928	0	6,132,129	8.0%

普通交付税 5,281,201 千円は前年度に比べ 425,579 千円 (8.8%)、特別交付税 850,928 千円は、前年度に比べ 30,087 千円 (3.7%) それぞれ増加している。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	10,000	10,000	9,000	8,000	7,000
調定額	8,685	7,052	6,148	6,147	6,019
収入済額	8,685	7,052	6,148	6,147	6,019
予算現額に対する収入率	86.9%	70.5%	68.3%	76.8%	86.0%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

交通安全対策特別交付金とは、国に納付された交通反則金収入を原資とし、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額 6,019 千円は、前年度に比べ 128 千円 (2.1%) 減少している。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	54,149	47,730	27,453	28,914	26,894
調定額	40,228	38,688	26,796	29,523	33,201
収入済額	39,431	37,634	25,997	28,666	32,386
不納欠損額	260	78	65	0	0
収入未済額	537	977	733	857	815
予算現額に対する収入率	72.8%	78.8%	94.7%	99.1%	120.4%
調定額に対する収入率	98.0%	97.3%	97.0%	97.1%	97.5%

収入済額 32,386 千円は、前年度に比べ 3,720 千円 (13.0%) 増加している。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	167,689	176,657	176,993	180,876	184,902
調定額	157,503	184,110	189,920	185,667	190,942
収入済額	153,281	180,624	187,653	184,207	189,492
不納欠損額	292	194	94	134	244
収入未済額	3,930	3,292	2,173	1,326	1,206
予算現額に対する収入率	91.4%	102.2%	106.0%	101.8%	102.5%
調定額に対する収入率	97.3%	98.1%	98.8%	99.2%	99.2%

収入済額 189,492 千円は、前年度に比べ 5,285 千円 (2.9%) 増加している。

1 4 款 国庫支出金

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	6,620,393	5,838,262	4,975,787	4,965,015	5,553,476
調定額	6,619,146	5,376,351	4,922,642	4,858,030	5,401,156
収入済額	6,002,243	5,329,920	4,764,088	4,702,383	4,794,674
繰越調定額	616,903	46,431	158,553	155,647	606,482
予算現額に対する収入率	90.7%	91.3%	95.7%	94.7%	86.3%
調定額に対する収入率	90.7%	99.1%	96.8%	96.8%	88.8%

国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるもので、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づき義務的に負担する国庫負担金、国が援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の3つがある。

収入済額 4,794,674 千円は、前年度に比べ 92,291 千円（2.0%）増加している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
民生費国庫負担金	3,284,759	3,106,301	3,277,720	3,498,501	3,810,233
衛生費国庫負担金	159,172	126,159	59,323	9,864	1,089
民生費国庫補助金	1,492,439	926,316	168,501	90,107	412,352
衛生費国庫補助金	220,785	149,103	134,061	72,949	25,173
土木費国庫補助金	365,165	404,501	67,753	164,913	157,308
教育費国庫補助金	8,938	10,544	3,662	14,200	2,052
総務費国庫補助金	446,120	578,076	1,040,205	824,578	343,105
消防費国庫補助金	-	129	129	733	0
総務費委託金	12,559	16,994	352	15,392	31,675
民生費委託金	12,307	11,797	12,382	11,147	11,687
合 計	6,002,243	5,329,920	4,764,088	4,702,383	4,794,674

民生費国庫補助金 412,352 千円は、前年度に比べ保育所等整備事業費補助金、物価高対応子育て応援手当給付金事業費補助金が計上されたことにより、322,245 千円（357.6%）増加している。

1 5 款 県支出金

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	1,396,903	1,390,645	1,473,222	1,528,052	1,753,066
調定額	1,311,183	1,285,346	1,555,260	1,457,805	1,657,860
収入済額	1,311,183	1,285,346	1,425,648	1,457,805	1,657,860
繰越調定額	0	0	0	0	0
予算現額に対する収入率	93.9%	92.4%	96.8%	95.4%	94.6%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	100.0%

県支出金とは地方公共団体が行う特定の事務事業に対して県から交付されるもので、国庫支出金と同様に、その目的、性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

収入済額 1,657,860 千円は、前年度に比べ 200,055 千円（13.7%）増加している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県負担金	1,005,853	981,389	1,080,751	1,107,762	1,174,830
民生費県負担金	992,902	980,862	1,080,244	1,100,572	1,168,842
土木費県負担金	12,557	118	76	6,797	5,535
権限委譲事務交付金	394	409	431	393	453
県補助金	236,161	239,412	275,165	273,989	393,022
民生費県補助金	190,910	204,510	235,797	228,745	228,410
衛生費県補助金	4,359	9,284	10,582	14,709	7,298
農林水産業費県補助金	14,742	13,474	13,246	13,507	29,306
消防費県補助金	3,785	3,733	3,733	4,285	4,130
教育費県補助金	6,389	5,160	7,597	8,841	119,102
労働費県補助金	13,339	-	-	-	-
総務費県補助金	1,085	201	1,790	875	438
商工費県補助金	1,253	2,180	2,193	2,482	2,435
土木費県補助金	300	870	227	545	1,903
委託金	69,170	64,545	69,733	76,054	90,008
総務費委託金	68,354	63,012	69,650	75,406	86,739
民生費委託金	134	206	11	11	42
衛生費委託金	14	14	14	14	14
土木費委託金	-	1,257	-	-	-
教育費委託金	667	56	57	623	3,213
合 計	1,311,183	1,285,346	1,425,648	1,457,805	1,657,860

教育費県補助金 119,102 千円は、公立学校情報機器整備基金事業費補助金が計上されたことにより、前年度に比べ 110,261 千円（1247.2%）増加している。

1 6 款 財産収入

（単位：千円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	78,218	33,286	58,859	23,718	40,977
調定額	100,423	36,939	98,712	16,336	145,646
収入済額	97,542	34,220	96,179	13,892	143,191
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	2,881	2,719	2,532	2,443	2,455
予算現額に対する収入率	124.7%	102.8%	163.4%	58.6%	349.4%
調定額に対する収入率	97.1%	92.6%	97.4%	85.0%	98.3%

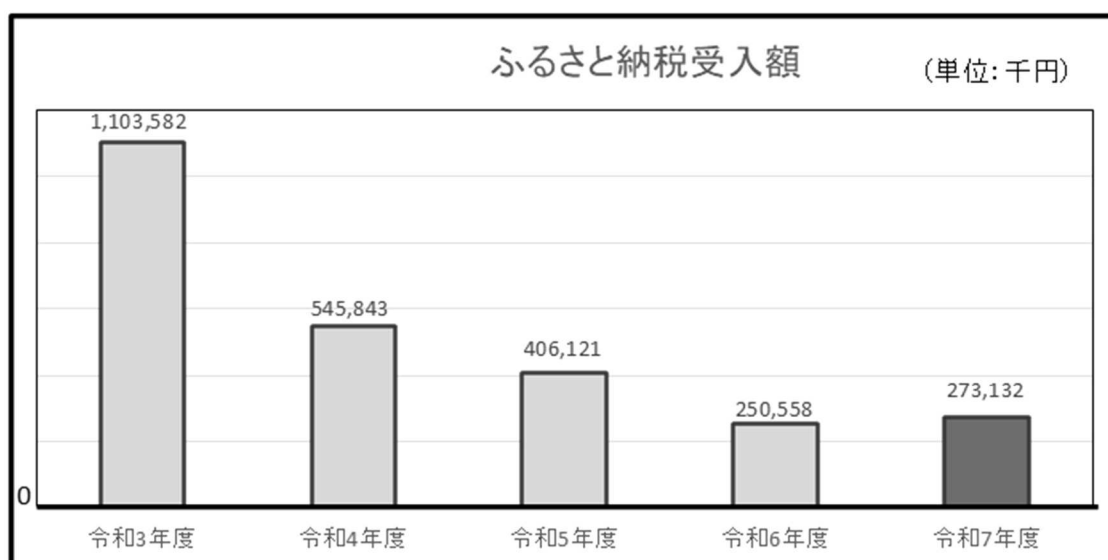
財産収入とは、市が有する財産の貸付けや、売払いなどにより得た現金収入のことである。収入済額 143,191 千円は、中鶴団地下水処理場の跡地を含む 8 箇所の市有地を売却したことに伴い、前年度に比べ 129,299 千円 (930.7%) 増加している。

1 7 款 寄附金

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	1,001,001	623,501	453,001	312,684	307,001
調定額	1,106,341	569,023	406,829	256,115	278,027
収入済額	1,106,341	569,023	406,829	256,115	278,027
予算現額に対する収入率	110.5%	91.3%	89.8%	81.9%	90.6%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

寄附金のうち、98.2%を占めるふるさと納税は、令和 2 年度をピークに減少傾向であったが、今年度においては、ふるさと納税の収入済額は 273,132 千円で、前年度に比べ 22,574 千円 (9.0%) 増加している。



1 8 款 繰入金

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	1	3,787	186,002	172,235	240,550
調定額	0	3,785	186,000	172,235	240,549
収入済額	0	3,785	186,000	172,235	240,549
予算現額に対する収入率	0.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
調定額に対する収入率	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

繰入金とは、一般会計、特別会計及び基金間で、相互に資金運用するものである。

収入済額 240,549 千円は、前年度に比べ 68,314 千円 (39.7%) 増加している。この主な要因は財政調整基金から 68,408 千円繰り入れたことに伴うものである。

19 款 繰越金

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	1,066,447	1,342,172	1,152,178	912,883	1,153,244
調定額	1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883	1,153,245
収入済額	1,066,447	1,342,173	1,152,179	912,883	1,153,245
予算現額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

収入済額 1,153,245 千円は、前年度に比べ 240,362 千円(26.3%)増加している。

繰越金の内訳は、前年度繰越金 1,008,166 千円、繰越事業費充当財源繰越額（繰越明許費）75,579 千円及び繰越事業費充当財源繰越額（逡次繰越）69,500 千円となっている。

20 款 諸収入

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	663,524	387,347	434,814	561,735	479,594
調定額	763,540	480,498	526,103	588,443	565,847
収入済額	667,172	393,863	446,983	519,197	497,487
不納欠損額	9,605	9,171	7,074	3,503	3,623
収入未済額	86,763	77,465	72,046	65,743	64,737
予算現額に対する収入率	100.5%	101.7%	102.8%	92.4%	103.7%
調定額に対する収入率	87.4%	82.0%	85.0%	88.2%	87.9%

延滞金加算金及び過料、市預金利子、返還金や委託料等の雑入、競艇事業の収益事業収入、貸付金元利収入がこれにあたる。

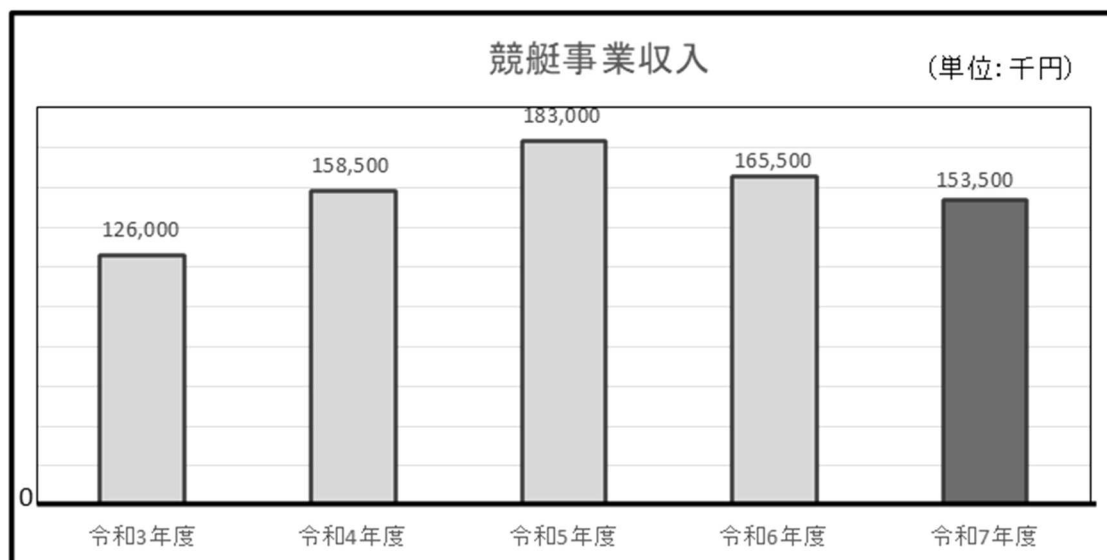
収入済額 497,487 千円は、前年度に比べ 21,710 千円(4.2%)減少している。

競艇事業収入の推移

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
競艇事業収入	126,000	158,500	183,000	165,500	153,500

諸収入のうち中間市行橋市競艇組合からの配分金である競艇事業収入の収入済額 153,500 千円は、前年度に比べ 12,000 千円（7.3%）減少している。



2 1 款 市債

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	1,199,170	840,190	430,259	512,615	1,973,900
調定額	1,181,570	795,590	427,559	492,315	1,819,000
収入済額	1,064,470	780,790	395,259	331,015	716,700
繰越調定額	117,100	14,800	32,300	161,300	1,102,300
予算現額に対する収入率	88.8%	92.9%	91.9%	64.6%	36.3%
調定額に対する収入率	90.1%	98.1%	92.4%	67.2%	39.4%

収入済額 716,700 千円は、前年度に比べ 385,685 千円 (116.5%) 増加している。

市債の現在高(一般会計)

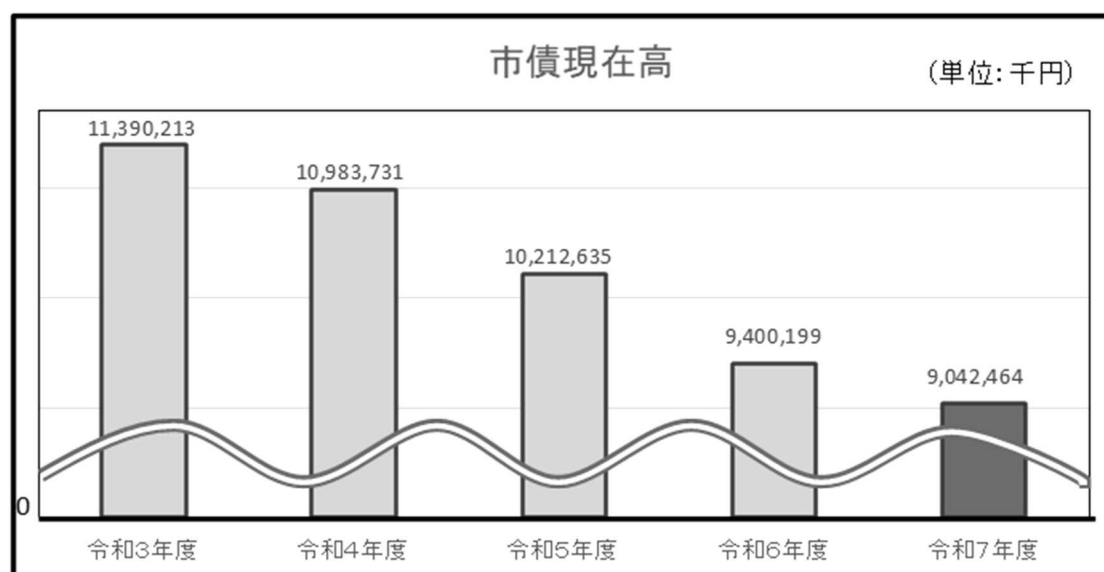
(単位:千円)

市債名	令和6年度末 現在高	令和7年度中の 借入額	令和7年度中の 元金償還額	令和7年度末 現在高
総務債	315,542	72,900	45,077	343,365
民生債	356,906	43,900	39,500	361,306
衛生債	3,079	0	1,026	2,053
労働債	29,179	0	6,215	22,964
農林債	78,270	24,600	15,681	87,189
商工債	19,348	0	6,898	12,450
公営住宅債	1,525,159	46,600	80,061	1,491,698
都市計画事業債	562,074	33,900	41,547	554,427
道路橋りょう債	791,557	117,500	82,813	826,244
河川債	1,100	300	75	1,325
消防債	245,216	377,000	42,440	579,776
教育債	794,780	0	174,855	619,925
災害復旧事業債	12,351	0	2,359	9,992
臨時財政対策債	4,531,210	0	484,121	4,047,089
調整債	10,166	0	2,022	8,144
減収補填債	31,594	0	1,966	29,628
病院事業債	92,668	0	47,779	44,889
合 計	9,400,199	716,700	1,074,435	9,042,464

市債現在高の推移(一般会計)

(単位:千円)

市債名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
庁舎建設債	4,693	3,133	1,569	0	—
総務債	459,235	372,882	397,651	315,542	343,365
民生債	433,603	401,980	389,588	356,906	361,306
衛生債	6,158	5,132	4,105	3,079	2,053
労働債	47,723	41,558	35,377	29,179	22,964
農林債	101,510	94,552	86,872	78,270	87,189
商工債	49,145	33,139	26,244	19,348	12,450
公営住宅債	1,183,310	1,530,569	1,489,967	1,525,159	1,491,698
都市計画事業債	511,184	599,510	561,589	562,074	554,427
道路橋りょう債	843,741	838,000	806,008	791,557	826,244
河川債	400	600	850	1,100	1,325
消防債	389,329	360,158	305,266	245,216	579,776
教育債	1,158,734	974,827	913,503	794,780	619,925
災害復旧事業債	18,644	16,564	14,508	12,351	9,992
臨時財政対策債	5,830,731	5,446,942	4,994,677	4,531,210	4,047,089
調整債	16,200	14,194	12,183	10,166	8,144
減収補填債	33,559	33,559	33,559	31,594	29,628
病院事業債	302,314	216,432	139,119	92,668	44,889
合 計	11,390,213	10,983,731	10,212,635	9,400,199	9,042,464



以上が、一般会計における歳入款別状況である。

(5) 歳出

一般会計の歳出における決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	22,648,949	21,154,688	20,034,743	20,111,375	23,230,251
支出済額	21,045,640	19,689,453	19,078,141	18,631,779	20,604,748
翌年度繰越額	734,514	114,056	204,611	462,026	1,749,169
不用額	868,795	1,351,179	751,990	1,017,570	876,334
予算現額に対する執行率	92.9%	93.1%	95.2%	92.6%	88.7%

一般会計の支出済額 20,604,748 千円は、前年度に比べ 1,972,969 千円(10.6%)増加となり、予算現額に対する執行率は 88.7%で、前年度に比べ 3.9 ポイント下回っている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 議会費	154,518	193,143	159,892	168,667	169,544
2. 総務費	4,722,215	4,032,357	3,645,810	3,425,456	3,634,595
3. 民生費	9,768,538	9,087,676	9,626,899	9,482,689	10,468,264
4. 衛生費	1,650,709	1,328,809	1,291,712	1,039,884	1,062,898
5. 労働費	33,444	2,745	4,669	1,163	1,163
6. 農林水産業費	60,768	73,730	64,603	85,923	125,384
7. 商工費	190,677	225,602	166,746	196,564	218,623
8. 土木費	1,707,925	1,959,962	1,165,932	1,400,748	1,470,957
9. 消防費	591,069	543,421	530,684	554,394	1,095,097
10. 教育費	952,928	1,023,924	1,223,782	1,102,226	1,230,630
11. 災害復旧費	0	0	0	0	0
12. 公債費	1,212,851	1,218,082	1,197,413	1,174,065	1,127,593
13. 予備費	0	0	0	0	0
合 計	21,045,640	19,689,453	19,078,141	18,631,779	20,604,748

翌年度繰越額の事業別明細については、次表のとおりである。

(単位：千円)

(単位：千円)

款	事業名	種類	翌年度 繰越額	繰越事業の財源内容				一 財 源
				既収入 特定財源 (国庫支出金)	未収入特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他	
2	市民会館カーペット改修事業	繰越明許費	14,848	0	0	14,800	0	48
2	市民会館非常用発電機等更新事業	繰越明許費	104,114	0	0	104,100	0	14
2	戸籍附票システム等改修事業	繰越明許費	2,269	0	2,268	0	0	1
3	物価高対応子育て応援手当給付事業	繰越明許費	17,020	0	17,020	0	0	0
7	中間市くらし応援券配布事業	繰越明許費	306,996	0	276,222	0	0	30,774
10	小学校屋内運動場空調設備設置事業	繰越明許費	451,954	0	175,261	276,500	0	193
10	中学校屋内運動場空調設備設置事業	繰越明許費	281,526	0	132,238	149,200	0	88
2	市民会館空調機等更新事業	継続費	374,923	0	0	374,700	0	223
10	小学校屋内運動場空調設備設置事業（実施設計）	継続費	10,973	0	0	10,900	0	73
10	小学校受変電設備更新事業	継続費	18,521	0	0	13,900	0	4,621
10	中学校屋内運動場空調設備設置事業（実施設計）	継続費	7,762	0	3,473	4,200	0	89
10	中学校受変電設備更新事業	継続費	10,066	0	0	7,500	0	2,566
10	体育文化センター空調機設置事業	継続費	132,000	0	0	132,000	0	0
10	体育文化センター屋上防水改修事業	継続費	16,197	0	0	14,500	0	1,697
合 計			1,749,169	0	606,482	1,102,300	0	40,387

上記事業の翌年度繰越額 1,749,169 千円のうち、一般財源からの翌年度への繰越額は 40,387 千円である。

会計年度独立の原則により、歳出予算の経費の金額は翌年度において支出することができないとされているが、一定の条件の下に、一会計年度内に支出し終わらなかった歳出予算の経費の金額を翌年度に繰り越して支出することができる繰越制度が認められている。

繰越のうち、繰越明許費とはその性質上又は予算成立後の事由に基づき、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算の定めるところにより、あらかじめ繰越明許費として議会の議決を経て翌年度に繰り越す経費のことであり、継続費とはその履行に数年度を要するものについて、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費のことである。

繰越明許費には、「市民会館非常用発電機等更新事業」や小中学校の「屋内運動場空調設備設置事業」等が、継続費には体育文化センターの「空調機設置事業」や「屋上防水改修事業」等が計上されている。

一般会計の歳出における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	155,328	196,399	161,724	171,815	177,107
支出済額	154,518	193,143	159,892	168,667	169,544
不用額	810	3,256	1,832	3,148	7,563
予算現額に対する執行率	99.5%	98.3%	98.9%	98.2%	95.7%

支出済額 169,544 千円は、前年度に比べ 877 千円 (0.5%) 増加している。

2 款 総務費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	4,806,093	4,189,260	3,845,391	3,654,180	4,286,859
支出済額	4,722,215	4,032,357	3,645,810	3,425,456	3,634,595
翌年度繰越額	2,970	0	13,552	69,500	496,154
不用額	80,908	156,903	186,029	159,224	156,110
予算現額に対する執行率	98.3%	96.3%	94.8%	93.7%	84.8%

支出済額 3,634,595 千円は、前年度に比べ 209,139 千円(6.1%)増加している。

総務費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務管理費	4,359,429	3,637,584	3,274,723	3,000,238	3,122,103
徴税費	167,657	181,959	184,005	198,503	221,248
戸籍住民基本台帳費	113,852	146,473	136,267	146,936	148,103
選挙費	54,438	40,821	20,801	53,692	89,404
統計調査費	1,995	914	3,405	1,677	27,817
監査委員費	24,844	24,606	26,609	24,409	25,920
合 計	4,722,215	4,032,357	3,645,810	3,425,456	3,634,595

総務管理費 3,122,103 千円は、前年度に比べ 121,865 千円(4.1%)増加している。

選挙費 89,404 千円は前年度に比べ、35,712 千円(66.5%)増加している。これは、当該年度に中間市長選挙、中間市議会議員一般選挙、参議院議員通常選挙及び衆議院議員総選挙の4つの選挙を実施したことによるものである。

3 款 民生費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	10,548,263	9,711,584	9,975,738	9,807,272	10,824,334
支出済額	9,768,538	9,087,676	9,626,899	9,482,689	10,468,264
翌年度繰越額	322,375	0	93,375	38,992	17,020
不用額	457,350	623,908	255,464	285,591	339,050
予算現額に対する執行率	92.6%	93.6%	96.5%	96.7%	96.7%

支出済額 10,468,264 千円は、前年度に比べ 985,575 千円(10.4%)増加している。

民生費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会福祉費	4,884,289	4,821,757	5,353,663	5,052,654	5,338,397
児童福祉費	2,854,242	2,320,425	2,273,636	2,400,155	3,071,451
生活保護費	2,030,006	1,945,494	1,999,600	2,029,879	2,058,417
合 計	9,768,538	9,087,676	9,626,899	9,482,689	10,468,264

支出済額を各項ごとにみると、

- 社会福祉費の主なものは、物価高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯分)給付事業に要する経費 12,798 千円、障がい者福祉に要する経費における扶助費 1,874,997 千円、後期高齢者医療に要する経費における負担金、補助及び交付金 783,533 千円などで、令和 7 年度末で閉鎖された住宅新築資金等特別会計へは 317,293 千円繰り出されている。
- 児童福祉費では、物価高対策子育て応援手当給付に要する経費における負担金、補助及び交付金 96,500 千円、私立保育所等の建設のための補助金を含む私立保育所等に要する経費における負担金、補助及び交付金 277,175 千円などが計上されている。
- 生活保護費の主なものは、扶助費 1,889,190 千円、職員人件費 139,637 千円などである。

民生費における扶助費の各項別の支出済額は、以下の表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社会福祉費	1,562,365	1,605,772	1,814,399	1,984,046	2,223,052
児童福祉費	1,817,764	1,795,905	1,858,684	2,029,695	2,294,498
生活保護費	1,888,918	1,811,459	1,856,654	1,887,896	1,889,190
合 計	5,269,047	5,213,135	5,529,738	5,901,637	6,406,739

4 款 衛生費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	1,908,805	1,562,101	1,426,785	1,239,419	1,158,442
支出済額	1,650,709	1,328,809	1,291,712	1,039,884	1,062,898
翌年度繰越額	163,334	2,071	29,253	0	0
不用額	94,761	231,222	105,820	199,535	95,544
予算現額に対する執行率	86.5%	85.1%	90.5%	83.9%	91.8%

支出済額 1,062,898 千円は、前年度に比べ 23,014 千円 (2.2%) 増加している。

衛生費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保健衛生費	957,003	643,935	552,681	468,772	471,864
保健衛生総務費	152,101	157,614	156,334	199,013	227,956
予防費	501,281	431,042	326,462	150,019	135,575
母子衛生費	-	-	-	55,789	58,216
環境衛生費	54,244	55,279	69,885	63,952	50,118
病院事業精算費	249,376	-	-	-	-
清掃費	692,072	561,764	599,298	569,613	589,714
上水道費	1,634	123,110	139,733	1,498	1,320
合計	1,650,709	1,328,809	1,291,712	1,039,884	1,062,898

保健衛生費 471,864 千円は前年度に比べ 3,092 千円 (0.7%)、清掃費 589,714 千円は 20,101 千円 (3.5%) それぞれ増加し、上水道費 1,320 千円は 178 千円 (11.9%) 減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 保健衛生費の主なものとして、職員人件費 194,076 千円、子どもの予防接種に要する経費における委託料 66,900 千円などが計上されている。
- 清掃費の主なものは、じん芥処理施設への負担金 451,357 千円などが計上されている。
- 上水道費からは、水道事業会計への負担金として 1,320 千円繰り出されている。

5 款 労働費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	37,020	3,681	5,456	1,906	1,906
支出済額	33,444	2,745	4,669	1,163	1,163
不用額	3,576	936	787	743	743
予算現額に対する執行率	90.3%	74.6%	85.6%	61.0%	61.0%

支出済額 1,163 千円は、前年度と同額である。

6 款 農林水産業費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	68,425	80,186	75,209	94,608	142,827
支出済額	60,768	73,730	64,603	85,923	125,384
不用額	7,657	6,456	10,606	8,685	17,443
予算現額に対する執行率	88.8%	91.9%	85.9%	90.8%	87.8%

支出済額 125,384 千円は、前年度に比べ 39,461 千円 (45.9%) 増加している。

7 款 商工費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	198,933	309,371	171,517	206,121	539,422
支出済額	190,677	225,602	166,746	196,564	218,623
翌年度繰越額	0	73,800	0	0	306,996
不用額	8,256	9,969	4,771	9,557	13,803
予算現額に対する執行率	95.8%	72.9%	97.2%	95.4%	40.5%

支出済額 218,623 千円は、前年度に比べ 22,059 千円(11.2%)増加している。

商工費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
商工費	190,677	225,602	166,746	196,564	218,623
商工総務費	68,431	66,152	65,754	72,847	75,953
商工業振興費	103,900	143,622	78,522	96,417	101,515
観光費	10,946	12,219	18,363	19,114	22,442
排水施設維持管理費	7,400	3,609	4,106	8,186	18,713

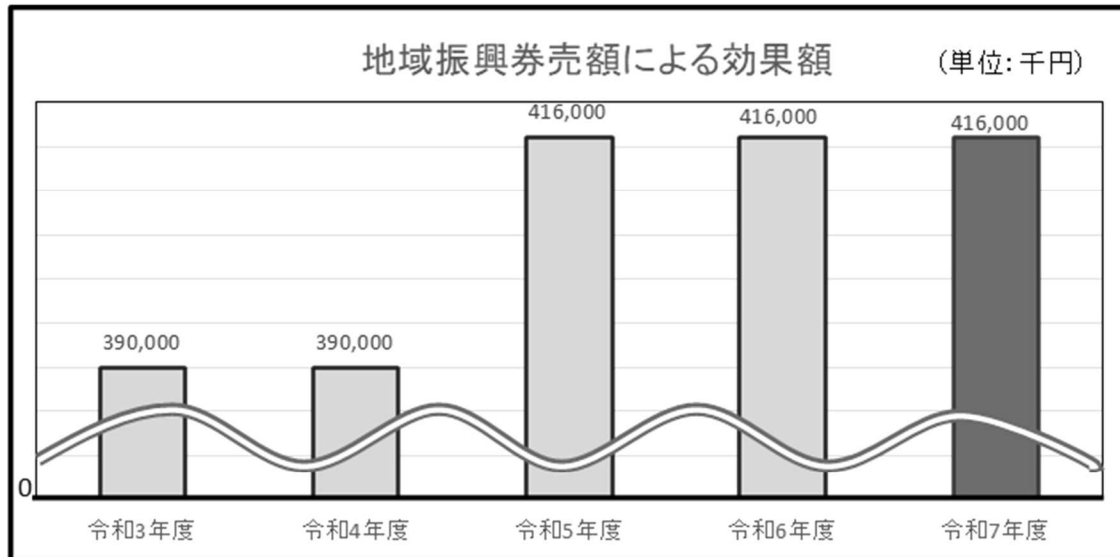
排水施設維持管理費 18,713 千円は、前年度に比べ 10,527 千円(128.6%)増加している。これは主に排水施設維持管理に要する経費における委託料が 10,945 千円(206.4%)増加したことによるものである。

地域振興券に係る支出額の推移

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地域経済活性化 対策補助金	60,500	60,500	72,731	67,326	65,908
地域振興券による 効果額	390,000	390,000	416,000	416,000	416,000

令和 7 年度は地域活性化対策事業を実施する事業者に地域経済活性化対策補助金 65,908 千円を支出した。その結果、事業者は地域活性化対策として1冊 13,000 円の地域振興券(商品券)を 10,000 円で販売し、販売額 416,000 千円が市内経済の消費の下支えに寄与した。



8 款 土木費

(単位: 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	2,046,639	2,191,094	1,273,133	1,757,496	1,571,573
支出済額	1,707,925	1,959,962	1,165,932	1,400,748	1,470,957
翌年度繰越額	235,034	38,185	20,314	279,546	0
不用額	103,680	192,947	86,887	77,201	100,616
予算現額に対する執行率	83.5%	89.5%	91.6%	79.7%	93.6%

支出済額 1,470,957 千円は、前年度に比べ 70,209 千円 (5.0%) 増加している。

土木費支出済額の状況

(単位: 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
土木管理費	125,569	123,820	126,892	125,432	133,656
道路橋りょう費	296,379	257,716	224,232	249,737	421,028
河川費	15,026	21,833	17,265	13,763	13,575
都市計画費	719,136	826,337	702,714	748,165	757,104
住宅費	551,815	730,256	94,829	263,652	145,594
合計	1,707,925	1,959,962	1,165,932	1,400,748	1,470,957

道路橋りょう費 421,028 千円は前年度に比べ 171,291 千円 (68.6%)、都市計画費 757,104 千円は 8,939 千円 (1.2%) それぞれ増加し、住宅費 145,594 千円は 118,058 千円 (44.8%)、河川費 13,575 千円は 188 千円 (1.4%) 減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 土木管理費の主なものは、職員人件費 130,235 千円などである。
- 道路橋りょう費の主なものは、道路維持補修に要する経費における修繕料 41,671 千円、通谷横断歩道橋補修事業に要する経費 (繰越分) における委託料 246,596 千円、職員人件費 30,225 千円などである。

- 河川費の主なものは、河川・水路整備事業に要する経費における工事請負費 4,393 千円などである。
- 都市計画費の主なものは、緑化事業に要する費用における委託料 12,165 千円などで、公共下水道事業会計へ 93,971 千円出資し、519,029 千円繰り出されている。
- 住宅費の主なものは、市営住宅改善事業に要する経費における工事請負費 49,002 千円などである。

9 款 消防費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	601,888	555,657	542,860	648,105	1,113,375
支出済額	591,069	543,421	530,684	554,394	1,095,097
翌年度繰越額	0	0	0	73,988	0
不用額	10,819	12,236	12,177	19,722	18,278
予算現額に対する執行率	98.2%	97.8%	97.8%	85.5%	98.4%

支出済額 1,095,097 千円は、前年度に比べ 540,703 千円 (97.5%) 増加している。

消防費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消防費	591,069	543,421	530,684	554,394	1,095,097
常備消防費	465,654	469,555	482,714	504,274	532,325
非常備消防費	13,309	21,766	18,918	19,496	20,403
消防施設費	96,611	40,482	17,415	20,314	530,048
災害対策費	15,495	11,618	11,636	10,310	12,320

常備消防費 532,325 千円は、前年度に比べ 28,051 千円 (5.6%)、非常備消防費 20,403 千円は 907 千円 (4.7%)、消防施設費 530,048 千円は 509,734 千円 (2509.3%)、災害対策費 12,320 千円は 2,010 千円 (19.5%)それぞれ増加している。消防費の主な支出済額は、女性消防吏員用の施設整備及びLED照明の導入に伴う消防庁舎改修工事のため消防施設整備に要する経費における工事請負費 61,615 千円、福岡県田川地区消防組合との共同運用による消防指令センター設置のため共同高機能消防指令センター更新事業負担金 389,940 千円、水槽付き消防ポンプ自動車購入のための水槽付き消防ポンプ自動車整備事業に要する経費における備品購入費 73,920 千円、職員人件費 485,291 千円などである。

10 款 教育費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	1,021,995	1,093,630	1,315,633	1,255,230	2,240,987
支出済額	952,928	1,023,924	1,223,782	1,102,226	1,230,630
翌年度繰越額	10,800	0	48,118	0	928,999
不用額	58,268	69,706	43,732	153,004	81,358
予算現額に対する執行率	93.2%	93.6%	93.0%	87.8%	54.9%

支出済額 1,230,630 千円は、前年度に比べ 128,404 千円(11.6%)増加している。

教育費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育総務費	254,630	301,308	410,567	359,527	586,031
小学校費	263,129	301,306	265,362	307,069	304,601
中学校費	100,998	114,275	94,886	117,214	122,997
社会教育費	283,484	253,778	397,615	160,687	157,252
保健体育費	50,687	53,257	55,353	157,730	59,750
合計	952,928	1,023,924	1,223,782	1,102,226	1,230,630

教育費のうち、教育総務費 586,031 千円は、前年度に比べ 226,504 千円(63.0%)、中学校費 122,997 千円は 5,783 千円(4.9%)それぞれ増加し、小学校費 304,601 千円は 2,468 千円(0.8%)、社会教育費 157,252 千円は 3,435 千円(2.1%)保健体育費 59,750 千円は 97,980 千円(62.1%)それぞれ減少している。支出済額を各項ごとにみると、

- 教育総務費の主なものは、職員人件費 175,272 千円、小中学校生徒児童用タブレット等更新のため情報教育の管理・推進に要する経費における備品購入費 146,760 千円、学校給食費緊急支援事業に要する経費における負担金、補助及び交付金 98,887 千円などである。
- 小学校費の主なものは、小学校給食運営に要する経費における委託料 132,616 千円などである。
- 中学校費の主なものは、中学校管理運営に要する経費における需用費 26,653 千円、中学校再編整備に要する経費における委託料 27,390 千円などである。
- 社会教育費の主なものは、図書館に要する経費における委託料 48,920 千円、及び職員人件費 66,029 千円などである。
- 保健体育費の主なものは、社会体育に要する経費における委託料 52,423 千円などである。

11 款 災害復旧費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	100	100	1,000	1,000	1,000
支出済額	0	0	0	0	0
不用額	100	100	1,000	1,000	1,000
予算現額に対する執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

今年度は、災害復旧費の支出はなされていない。

1 2 款 公債費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	1,213,212	1,218,115	1,197,616	1,174,276	1,127,593
支出済額	1,212,851	1,218,082	1,197,413	1,174,065	1,127,593
不用額	361	33	203	211	0
予算現額に対する執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

支出済額 1,127,593 千円は、前年度に比べ 46,472 千円 (4.0%) 減少している。

償還元金及び利子の支出済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
長期債償還元金	1,180,806	1,187,272	1,166,355	1,143,451	1,074,435
利子	32,044	30,811	31,057	30,614	53,158
合 計	1,212,851	1,218,082	1,197,413	1,174,065	1,127,593

長期債償還元金 1,074,435 千円は、前年度に比べ 69,016 千円 (6.0%) 減少し、利子 53,158 千円は 22,544 千円 (73.6%) 増加している。利子増加の主な要因は、金融機関の金利の上昇に伴うものである。

1 3 款 予備費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
充用前予算現額	50,000	50,000	50,000	106,522	50,000
充用額	7,752	6,491	7,319	6,574	5,174
不用額	42,248	43,509	42,681	99,948	44,826
充用率	15.5%	13.0%	14.6%	6.2%	10.3%

令和 7 年度は予備費からの支出は行われなかった。

充用先の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額
商工費	委託料	3,806	土木費	補償補填及び賠償金	2,958	商工費	需用費	355	商工費	委託料	3,693	消防費	職員手当等	3,556
消防費	職員手当等	3,946	消防費	使用料及び賃借料	222	消防費	職員手当等	4,082	消防費	職員手当等	2,689		扶助費	383
				職員手当等	3,312		委託料	332		委託料	192	公債費	償還元、利子及び割引料	1,235
						教育費	需要費	1,654						
							委託料	896						
合計		7,752	合計		6,491	合計		7,319	合計		6,574	合計		5,174

以上が、令和7年度における一般会計決算の概要である。

3. 特別会計

特別会計国民健康保険事業

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	予算現額	5,752,908	5,705,326	5,530,260	5,460,080	5,291,264
	収入済額	4,856,752	4,891,631	4,642,779	4,559,260	4,388,365
	収入率	84.4%	85.7%	84.0%	83.5%	82.9%
歳出	予算現額	5,752,908	5,705,326	5,530,260	5,460,080	5,291,264
	支出済額	5,620,566	5,543,677	5,303,441	5,130,158	4,988,029
	執行率	97.7%	97.2%	95.9%	94.0%	94.3%
形式収支		△ 763,815	△ 652,046	△ 660,662	△ 570,898	△ 599,664
実質収支額		△ 763,815	△ 652,046	△ 660,662	△ 570,898	△ 599,664
単年度収支		8,886	111,769	△ 8,616	89,764	△ 28,766

形式収支は 599,664 千円の赤字であり、赤字額は前年度に比べ 28,766 千円 (5.0%) 増加し、単年度収支は 28,766 千円の赤字となっている。

● 歳入について

国民健康保険事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	4,970,209	4,998,415	4,743,647	4,658,494	4,490,148
収入済額	4,856,752	4,891,631	4,642,779	4,559,260	4,388,365
不納欠損額	17,860	13,178	10,704	8,207	6,361
収入未済額	95,598	93,605	90,164	91,026	95,422
調定額に対する収入率	97.7%	97.9%	97.9%	97.9%	97.7%

収入済額 4,388,365 千円は、前年度に比べ 170,895 千円 (3.7%) 減少している。

国民健康保険事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険税	767,956	776,617	712,835	682,698	680,327
使用料及び手数料	575	597	598	602	601
国庫支出金	12,438	170	199	572	2,200
県支出金	3,544,300	3,601,341	3,422,468	3,386,730	3,235,358
連合会支出金	0	0	0	0	0
繰入金	509,360	506,351	496,081	474,481	454,105
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入	22,123	6,556	10,598	14,177	15,773
市債	0	0	0	0	0
合 計	4,856,752	4,891,631	4,642,779	4,559,260	4,388,365

収入済額のうち、国民健康保険税 680,327 千円は、前年度に比べ 2,371 千円（0.3%）、県支出金 3,235,358 千円は 151,372 千円（4.5%）それぞれ減少している。

① 不納欠損額の内容について

地方税法第 18 条及び第 15 条の 7 の規定により、不納欠損処分を行った件数及び税額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成分	565件	3,681	113件	1,329	168件	2,506	130件	1,031	252件	1,912
執行停止分	1,263件	14,173	1,253件	11,849	525件	8,197	355件	7,176	399件	4,449
合 計	1,828件	17,854	1,366件	13,178	693件	10,704	485件	8,207	651件	6,361

令和 7 年度に行った不納欠損処分は全体で 651 件、不納欠損額は 6,361 千円であった。

このうち時効完成分が前年度に比べ 122 件、881 千円（85.5%）増加している。

② 第三者行為納付金について

交通事故等の治療費立替え分の第三者行為納付金は、14 件の 1,097 千円であったが、全額納付されている。

● 歳出について

国民健康保険事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	5,752,908	5,705,326	5,530,260	5,460,080	5,291,264
支出済額	5,620,566	5,543,677	5,303,441	5,130,158	4,988,029
不用額	132,342	161,649	226,819	329,922	303,235
予算現額に対する執行率	97.7%	97.2%	95.9%	94.0%	94.3%

支出済額 4,988,029 千円は、前年度に比べ 142,129 千円（2.8%）減少している。

国民健康保険事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務費	105,666	110,314	102,149	109,689	118,935
保険給付費	3,457,792	3,497,475	3,352,909	3,238,228	3,117,762
国民健康保険事業費納付金	1,166,295	1,111,982	1,130,176	1,078,594	1,040,564
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
保健事業費	31,320	30,400	29,221	33,946	33,592
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	86,792	29,691	36,941	9,039	106,279
前年度繰上充用金	772,701	763,815	652,045	660,662	570,898
予備費	0	0	0	0	0
合 計	5,620,566	5,543,677	5,303,441	5,130,158	4,988,029

支出済額のうち、保険給付費 3,117,762 千円は、前年度に比べ 120,466 千円 (3.7%)、国民健康保険事業費納付金 1,040,564 千円は 38,030 千円 (3.5%) それぞれ減少となっている。

総事業費の 62.5%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
療養諸費	3,000,434	3,037,878	2,907,998	2,791,794	2,694,544
療養給付費	2,958,462	2,997,519	2,870,962	2,754,985	2,657,827
療養費	35,102	33,555	30,231	30,360	30,586
審査支払手数料	6,870	6,804	6,805	6,450	6,131
高額療養費	440,692	445,637	425,063	429,024	408,260
移送費	0	0	0	0	0
出産育児諸費	14,700	11,345	17,748	15,679	13,458
葬祭諸費	1,920	1,950	2,100	1,710	1,500
傷病手当金	46	665	0	21	0
合 計	3,457,792	3,497,475	3,352,909	3,238,228	3,117,762

住宅新築資金等特別会計

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	予算現額	334,882	325,187	322,220	319,221	318,664
	収入済額	9,757	3,099	2,444	789	318,057
	収入率	2.9%	1.0%	0.8%	0.2%	99.8%
歳出	予算現額	334,882	325,187	322,220	319,221	318,664
	支出済額	333,616	323,993	321,026	318,714	318,057
	執行率	99.6%	99.6%	99.6%	99.8%	99.8%
形式収支		△ 323,859	△ 320,894	△ 318,582	△ 317,925	0
実質収支額		△ 323,859	△ 320,894	△ 318,582	△ 317,925	0
単年度収支		9,623	2,965	2,311	657	317,925

住宅新築資金等特別会計は、住宅新築資金等貸付運用に要した起債償還が完了し、平成 26 年度には中間市債権管理条例が施行され、適正な債権管理を行った結果、予算は縮小の傾向にあったことから、同会計は令和 7 年度末をもって閉鎖された。

● 歳入について

住宅新築資金等歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	60,899	30,903	26,602	22,614	339,670
収入済額	9,757	3,099	2,444	789	318,057
不納欠損額	22,582	2,894	2,046	0	0
収入未済額	28,560	24,910	22,112	21,825	21,614
調定額に対する収入率	16.0%	10.0%	9.2%	3.5%	93.6%

会計閉鎖に伴い、一般会計から 317,293 千円を繰り入れたため、収入済額は 318,057 千円となり、前年度に比べ 317,268 千円（40211.4%）増加している。

住宅新築資金等款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 県支出金	8,502	2,343	1,692	153	552
2. 諸収入	1,255	756	752	636	212
3. 繰入金	0	0	0	0	317,293
合 計	9,757	3,099	2,444	789	318,057

貸付金元利収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	収入額	収入額	収入額	収入額	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
住宅改修資金貸付	585	296	296	209	6,879	176	0	6,703
元金	530	264	270	184	6,163	152	0	6,011
利子	55	32	26	25	716	24	0	692
県住宅改修資金貸付	0	0	0	0	269	0	0	269
元金	0	0	0	0	260	0	0	260
利子	0	0	0	0	9	0	0	9
住宅新築資金貸付	550	270	281	0	10,048	0	0	10,048
元金	526	254	269	0	8,618	0	0	8,618
利子	24	16	12	0	1,430	0	0	1,430
宅地取得資金貸付	120	190	176	78	4,629	36	0	4,593
元金	112	180	167	75	4,044	33	0	4,011
利子	8	10	9	3	585	3	0	582
合 計	1,255	756	752	286	21,825	212	0	21,614
元金	1,168	699	705	258	19,085	186	0	18,900
利子	87	57	47	28	2,740	26	0	2,714

資金貸付金全体の収入額 212 千円は、前年度に比べ 74 千円（25.9%）減少している。

● 歳出について

住宅新築資金等歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	334,882	325,187	322,220	319,221	318,664
支出済額	333,616	323,993	321,026	318,714	318,057
不用額	1,266	1,194	1,194	508	607
予算現額に対する執行率	99.6%	99.6%	99.6%	99.8%	99.8%

支出済額 318,057 千円は、前年度に比べ 657 千円（0.2%）減少している。

住宅新築資金等款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 総務費	134	134	132	132	132
2. 前年度繰上充用金	333,482	323,859	320,894	318,581	317,925
合計	333,616	323,993	321,026	318,714	318,057

公共用地先行取得特別会計

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	予算現額	100	100	100	100	100
	収入済額	0	0	0	0	0
	収入率	-	-	-	-	-
歳出	予算現額	100	100	100	100	100
	支出済額	0	0	0	0	0
	執行率	-	-	-	-	-
形式収支		0	0	0	0	0
実質収支額		0	0	0	0	0
単年度収支		0	0	0	0	0

公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要な土地をあらかじめ取得するための会計で、歳入予算に公共用地先行取得債 100 千円、歳出予算に公有財産購入費 100 千円を計上しているが、新たな用地の取得は行わなかったことから、決算額は歳入歳出ともに 0 千円となった。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	予算現額	5,372,976	5,384,364	5,439,181	5,135,708	5,263,884
	収入済額	5,332,397	5,234,388	5,317,689	5,294,956	5,382,466
	収入率	99.2%	97.2%	97.8%	103.1%	102.3%
歳出	予算現額	5,372,976	5,384,364	5,439,181	5,135,708	5,263,884
	支出済額	5,107,448	4,909,099	4,973,819	5,030,337	5,169,848
	執行率	95.1%	91.2%	91.4%	97.9%	98.2%
形式収支		224,950	325,289	343,870	264,619	212,619
実質収支額		224,950	325,289	343,870	264,619	212,619
単年度収支		△ 56,890	100,339	18,581	△ 79,251	△ 52,000

形式収支は 212,619 千円の黒字となっているが、前年度に比べ 52,000 千円（20.0%）減少し、単年度収支は 52,000 千円の赤字となっている。

● 歳入について

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	5,339,343	5,239,427	5,321,876	5,300,127	5,386,299
収入済額	5,332,397	5,234,388	5,317,689	5,294,956	5,382,466
不納欠損額	1,312	1,088	582	567	433
収入未済額	5,634	3,950	3,605	4,603	3,399
調定額に対する収入率	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%

収入済額 5,382,466 千円は、前年度に比べ 87,510 千円（1.7%）増加している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 介護保険料	990,027	984,027	967,983	917,425	921,380
2. 使用料及び手数料	4,581	3,917	3,539	223	201
3. 国庫支出金	1,307,933	1,300,713	1,290,831	1,279,004	1,329,636
4. 支払基金交付金	1,254,005	1,236,217	1,247,514	1,261,590	1,319,074
5. 県支出金	702,043	707,243	683,737	700,390	717,484
6. 財産収入	5	9	11	12	1,450
7. 繰入金	766,763	753,164	773,530	764,358	799,880
8. 諸収入	2,060	553	809	2,722	2,734
9. 繰越金	281,840	224,950	325,290	343,870	264,619
10. 第1号介護予防支援費	23,140	23,596	24,445	25,362	26,008
合計	5,332,397	5,234,388	5,317,689	5,294,956	5,382,466

国庫支出金 1,329,636 千円は、前年度に比べ 50,632 千円 (4.0%)、支払基金交付金 1,319,074 千円は 57,484 千円 (4.6%) それぞれ増加している。

● 歳出について

介護保険事業(保険事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	5,372,976	5,384,364	5,439,181	5,135,708	5,263,884
支出済額	5,107,448	4,909,099	4,973,819	5,030,337	5,169,848
不用額	265,528	475,265	465,362	105,371	94,036
予算現額に対する執行率	95.1%	91.2%	91.4%	97.9%	98.2%

支出済額 5,169,848 千円は、前年度に比べ 139,511 千円 (2.8%) 増加している。

介護保険事業(保険事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1.総務費	81,234	80,114	102,331	89,244	104,757
2.保険給付費	4,353,323	4,235,405	4,255,426	4,384,593	4,579,879
3.財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
4.地域支援事業費	445,087	438,472	458,903	457,546	464,532
5.基金積立金	200,000	91,000	19,611	12	1,451
6.諸支出金	27,804	64,107	137,548	98,942	19,228
7.予備費	0	0	0	0	0
合計	5,107,448	4,909,099	4,973,819	5,030,337	5,169,848

総事業費の 88.6%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1.介護サービス等諸費	3,932,791	3,839,711	3,862,136	3,993,422	4,174,804
2.介護予防サービス等諸費	170,891	168,842	167,123	164,511	176,835
3.その他諸費	3,009	2,979	2,984	2,884	3,247
4.高額介護サービス等費	101,951	98,617	99,217	105,835	111,413
5.高額医療合算介護サービス等費	16,860	17,120	17,280	15,265	17,709
6.特定入所者介護サービス等費	127,821	108,136	106,687	102,675	95,871
合計	4,353,323	4,235,405	4,255,426	4,384,593	4,579,879

介護サービス等諸費 4,174,804 千円は、前年度に比べ 181,382 千円（4.5%）、介護予防サービス等諸費 176,835 千円は 12,324 千円（7.5%）それぞれ増加している。

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入 予算現額	37,310	37,872	31,328	33,716	35,527
収入済額	49,493	45,910	42,188	46,252	44,781
収入率	132.7%	121.2%	134.7%	137.2%	126.0%
歳出 予算現額	37,310	37,872	31,328	33,716	35,527
支出済額	35,414	34,141	27,237	30,798	29,617
執行率	94.9%	90.1%	86.9%	91.3%	83.4%
形式収支	14,079	11,769	14,951	15,454	15,164
実質収支額	14,079	11,769	14,951	15,454	15,164
単年度収支	△ 2,554	△ 2,310	3,182	503	△ 290

形式収支は 15,164 千円の黒字となり、前年度に比べ 290 千円（1.9%）減少し、単年度収支は 290 千円の赤字となっている。

● 歳入について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	49,493	45,910	42,188	46,252	44,781
収入済額	49,493	45,910	42,188	46,252	44,781
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	0	0	0	0	0
調定額に対する収入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

収入済額 44,781 千円は、前年度に比べ 1,471 千円（3.2%）減少している。

介護保険事業(サービス事業勘定)款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. サービス収入	32,861	31,804	30,419	31,301	29,327
2. 繰越金	16,633	14,079	11,769	14,951	15,454
3. 諸収入	—	—	—	—	—
4. 財産収入	—	28	—	—	—
合計	49,493	45,910	42,188	46,252	44,781

● 歳出について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	37,310	37,872	31,328	33,716	35,527
支出済額	35,414	34,141	27,237	30,798	29,617
不用額	1,896	3,731	4,091	2,918	5,910
予算現額に対する執行率	94.9%	90.1%	86.9%	91.3%	83.4%

介護保険事業(サービス事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	35,414	34,141	27,237	30,798	29,617
合計	35,414	34,141	27,237	30,798	29,617

事業費 29,617 千円は、前年度に比べ 1,181 千円 (3.8%) 減少している。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	予算現額	848,052	868,685	894,853	969,457	1,017,075
	収入済額	835,521	867,271	874,375	968,895	1,028,527
	収入率	98.5%	99.8%	97.7%	99.9%	101.1%
歳出	予算現額	848,052	868,685	894,853	969,457	1,017,075
	支出済額	818,081	850,006	855,453	946,691	1,007,404
	執行率	96.5%	97.8%	95.6%	97.7%	99.0%
形式収支		17,439	17,265	18,922	22,204	21,123
実質収支額		17,439	17,265	18,922	22,204	21,123
単年度収支		2,527	△ 174	1,657	3,282	△ 1,081

形式収支は 21,123 千円の黒字となり、前年度に比べ 1,081 千円 (4.9%) 減少し、単年度収支は 1,081 千円の赤字となっている。

● 歳入について

後期高齢者医療歳入額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定額	837,813	868,898	875,624	970,909	1,030,826
収入済額	835,521	867,271	874,375	968,895	1,028,527
不納欠損額	427	312	89	95	91
収入未済額	1,865	1,316	1,160	1,919	2,208
調定額に対する収入率	99.7%	99.8%	99.9%	99.8%	99.8%

収入済額 1,028,527 千円は、前年度に比べ 59,632 千円（6.2%）増加している。

後期高齢者医療款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
後期高齢者医療保険料	601,523	614,218	615,558	692,292	744,261
使用料及び手数料	72	83	86	101	90
寄付金	0	0	0	-	-
繰入金	210,742	225,972	234,551	244,119	254,842
諸収入	8,271	9,558	6,915	13,462	3,830
繰越金	14,912	17,439	17,265	18,922	22,204
国庫支出金	-	-	-	-	3,300
合計	835,521	867,271	874,375	968,895	1,028,527

後期高齢者医療保険料 744,261 千円は、前年度に比べ 51,969 千円（7.5%）、繰入金 254,842 千円は 10,723 千円（4.4%）それぞれ増加している。

● 歳出について

後期高齢者医療歳出額状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	848,052	868,685	894,853	969,457	1,017,075
支出済額	818,081	850,006	855,453	946,691	1,007,404
不用額	29,971	18,679	39,400	22,766	9,671
予算現額に対する執行率	96.5%	97.8%	95.6%	97.7%	99.0%

支出済額 1,007,404 千円は、前年度に比べ 60,713 千円（6.0%）増加している。

後期高齢者医療款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 総務管理費	15,180	21,928	17,053	22,138	25,268
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	802,402	827,696	837,784	924,137	980,425
3. 諸支出金	499	381	617	417	1,712
4. 予備費	0	0	0	0	0
合計	818,081	850,006	855,453	946,691	1,007,404

総務管理費 25,268 千円は、前年度に比べ 3,130 千円（14.1%）、後期高齢者医療広域連合納付金 980,425 千円は 56,288 千円（6.1%）それぞれ増加している。

以上が、特別会計決算の概要である。

4. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第 2 項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするために調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、令和 7 年度における財産は、適正に計上されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は前年度末現在において 946,857 m²で、本年度中に 3,944 m²減少し、本年度末現在において 942,913 m²となっている。これは複数の市有地を売却したことによるものである。市有の建物は前年度末現在において 148,336 m²で、本年度中に行政財産（主に解体した旧中央公民館）が 1,797 m²減少したことにより本年度末現在において 146,540 m²となっている。

② 有価証券

株券は、本年度末現在、前年度末現在と同額の 50,000 千円となっている。

これは（株）西日本医療福祉総合センターの株式 40,000 千円と北九州エアターミナル株式会社の株式 10,000 千円である。

③ 出資による権利

主な出資による権利は、（公財）中間市文化振興財団等への出資で、本年度末現在高は前年度から変動はなく、9,477 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 30 万円以上の物品の本年度末現在高は 1,039 点で、前年度より水槽式消防ポンプ自動車等 15 点が増加し、プレハブ 2 点を含む 15 点が減少している。

(3) 債権

本年度末現在高は、0 円である。

(4) 基金

本年度末における積立基金の現在高は、年度中の積立額 1,060,058 千円、取崩し額 240,549 千円の結果、前年度に比べ 819,509 千円増の 9,893,303 千円となっている。

運用基金のうち、高額療養費支払資金貸付基金及び奨学資金貸付基金は前年度から変動はなく、本年度末現在高は合計 19,105 千円となっている。

積立基金現在高の推移

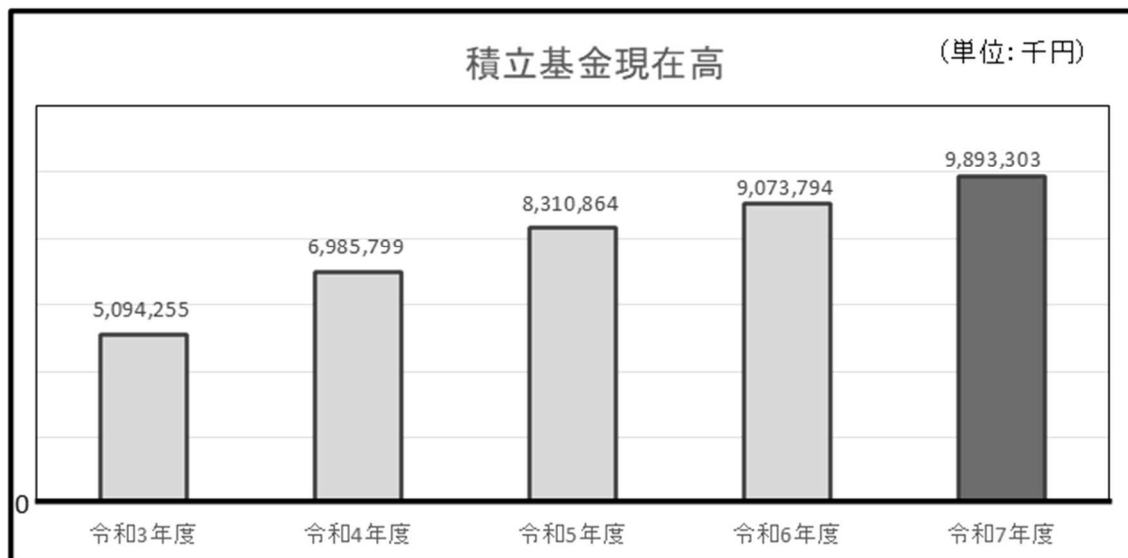
(単位:千円)

積立基金名称		令和6年度末 現在高	令和7年度中 積立金額	令和7年度中 取崩し額	令和7年度末 現在高
財政調整基金		6,291,138	840,270	68,408	7,063,000
区分	現金債権	6,291,138	0	68,408	6,222,730
		0	840,270	0	840,270
都市計画事業等積立基金		60,000	10,000	0	70,000
区分	現金債権	60,000	10,000	0	70,000
		0	0	0	0
子孫にのこすふるさとづくり基金		140	10	0	150
区分	現金債権	140	10	0	150
		0	0	0	0
消防施設整備積立基金		81,263	1,000	0	82,263
区分	現金債権	81,263	1,000	0	82,263
		0	0	0	0
地域振興整備基金		60	10	0	70
区分	現金債権	60	10	0	70
		0	0	0	0
福祉対策積立基金		60,000	10,000	0	70,000
区分	現金債権	60,000	10,000	0	70,000
		0	0	0	0
減債基金		1,236,873	35,290	0	1,272,163
区分	現金債権	1,236,873	35,290	0	1,272,163
		0	0	0	0
住宅基金		60	10	0	70
区分	現金債権	60	10	0	70
		0	0	0	0
ふるさと水と土保全基金		60	10	0	70
区分	現金債権	60	10	0	70
		0	0	0	0
介護給付費準備基金		580,096	1,451	0	581,547
区分	現金債権	580,096	1,451	0	581,547
		0	0	0	0
かんがい揚水施設管理運営基金		617,650	1,545	0	619,195
区分	現金債権	617,650	1,545	0	619,195
		0	0	0	0
五楽・虫生津工場排水施設管理運営基金		111,400	279	15,641	96,038
区分	現金債権	111,400	279	15,641	96,038
		0	0	0	0
まなびの森基金		60	10	0	70
区分	現金債権	60	10	0	70
		0	0	0	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金		0	0	0	0
区分	現金債権	0	0	0	0
		0	0	0	0
森林環境譲与税基金		18,983	4,641	0	23,624
区分	現金債権	18,983	4,641	0	23,624
		0	0	0	0
なかま夢応援奨学基金		16,011	2,032	3,000	15,043
区分	現金債権	16,011	2,032	3,000	15,043
		0	0	0	0
中間市行橋市競艇組合事業収入配分金積立基金		0	153,500	153,500	0
区分	現金債権	0	153,500	153,500	0
		0	0	0	0
ふるさと応援基金		0	0	0	0
区分	現金債権	0	0	0	0
		0	0	0	0
合 計		9,073,794	1,060,058	240,549	9,893,303

積立基金現在高の推移

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
積立基金現在高	5,094,255	6,985,799	8,310,864	9,073,794	9,893,303



5. 基金運用状況

運用基金の本年度末の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

運用基金名称		令和6年度末 現在高	年度中増減高	令和7年度末 現在高
高額療養費支払資金貸付基金		2,500	0	2,500
区分	現金	2,500	0	2,500
	債権	0	0	0
奨学資金貸付基金		16,605	0	16,605
区分	現金	16,539	6	16,545
	債権	66	△ 6	60
合 計		19,105	0	19,105

(1) 中間市高額療養費支払資金貸付基金

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
2,500	0	0	0	373	373	2,500	0

この基金は、年度当初に福岡県国民健康保険団体連合会から 2,500 千円を借り受け、総額 5,000 千円で貸し付けを行っている。

本年度の運用状況は、2 件で 373 千円の資金を貸し付け、全額が償還された。

なお、本年度末における基金の現在高は 2,500 千円で、福岡県国民健康保険団体連合会から借り受けた 2,500 千円は年度末に返済を行っている。

この貸付額に対する基金の回転率は 0.07 回（前年度 0.13 回）である。

（２）中間市奨学資金貸付基金

（単位：千円）

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
16,539	66	0	0	0	6	16,545	60

この基金の総額は、16,605 千円で前年度と同額である。

本年度末における基金の現在高の内訳は、現金 16,545 千円と貸付金 60 千円となっている。

本年度の運用状況は、資金を貸付けておらず、6 千円が本年度償還され、年度末の貸付金現在高は 60 千円となっている。

6. むすび

決算規模としては、一般会計・特別会計を合わせた総額で歳入 32,755,502 千円、歳出 32,117,703 千円で、形式収支は 637,799 千円の黒字となり、形式収支から翌年度繰越額を差し引いた実質収支では、597,412 千円の黒字決算となっている。

一般会計では、歳入額が 21,593,306 千円で前年度比 1,808,282 千円（9.1%）増加、歳出額が 20,604,748 千円で前年度比 1,972,969 千円（10.6%）増加、形式収支は 988,558 千円の黒字、実質収支は 948,171 千円の黒字となっている。

財源の構成比率について、市税等の自主財源の構成比率は 32.1%（前年度 31.3%）である一方、市債や地方交付税等の依存財源の構成比率は 67.9%（前年度 68.7%）を占めており、依然として依存財源に偏った財源構造である。

一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税は、4,394,094 千円で、前年度に比べ 290,522 千円（7.1%）の増加となっている。市税の増加は令和 6 年度に国により実施された物価上昇による家計負担を軽減するための定額減税が令和 7 年度は実施されなかったこと、及び企業における賃上げの進展に伴い個人市民税が増加したことが主な要因である。寄附金の 98.2%を占めるふるさと納税は 5 年ぶりに増加し、前年度に比べ 22,574 千円（9.0%）増の 273,132 千円となっている。これは、ふるさと納税のサイト内検索連動型広告などの施策を実施したことに加え、各ポータルサイトにおいて無料で掲載される特集ページ等を積極的に活用し、本市の返礼品の閲覧機会の拡充を図ったこと、及び民間企業や行政の主催するイベントに積極的に出展し、出展ブースで本市の返礼品や特産品を PR したことが要因の一つである。

市税等の徴収については、鋭意対策が講じられ収入率は例年向上傾向だが、収入未済額、不納欠損額は依然としていずれも高額である。市民負担の公平、財源確保のため一層の徴収努力を期待するものである。

前年度に引き続き、令和 7 年度においても円安や国際的な原材料価格の上昇、米を含む食料品の高騰等により経済的にも不安定かつ不透明な状況となっている。このような中、民生費においては、物価高対応子育て応援手当給付に要する経費における負担金、補助及び交付金 96,500 千円、商工費においては、令和 6 年度に引き続き各種交付金を活用したプレミアム付商品券の発行に係る補助金 65,908 千円、教育費においては、給食費の補助を行うため学校給食費

緊急支援事業に要する経費を 98,887 千円計上するなどの対策を実施した。

特別会計では、歳入額が 11,162,196 千円で前年度比 223,604 千円（2.0%）増加、歳出額が 11,512,955 千円で前年度比 12,183 千円（0.1%）減少となり、形式収支、実質収支とも 350,759 千円の赤字となっている。特別会計全 6 会計のうち、特別会計国民健康保険事業は 599,664 千円の赤字となっている。一般会計からの繰入金は、前年度比 332,528 千円（22.3%）増加の 1,826,120 千円となっている。繰入の内訳は、国民健康保険事業へ 454,105 千円、住宅新築資金等へ 317,293 千円、介護保険事業（保険事業勘定）へ 799,880 千円、後期高齢者医療へ 254,842 千円となり、住民の福祉に関する経費や生活環境の改善に寄与する事業に多額の繰入が行われている。

令和 7 年度の一般会計及び特別会計の決算は、実質収支で 597,412 千円の黒字となり、積立基金残高は令和 3 年度の 5,094,255 千円から 94.2%増加の 9,893,303 千円と大幅に回復して、借金である市債残高を上回る状況となっている。これは財政再建に取り組んだ成果と評価できる。しかしながら、市債現在高は 9,042,464 千円で今後、学校再編や老朽化した公共施設の更新に多額の費用が見込まれており、財政的に余裕がある状況とは言えない。本市は人口減少や少子高齢化の進行により社会保障関連経費が増加傾向にあるのに対し、市税及び地方交付税の増収を見込むことは容易ではないことから、ふるさと納税をはじめとする既存の財源を安定的に確保するとともに、産業の創出や特産品の開発等に伴う新たな財源の確保が望まれる。今後も引き続き、市民サービスの向上や経済の活性化に向けて、公有財産の転用や再活用にも一層積極的に取り組んでいただきたい。

決算審査資料目次

第1表	会計別歳入決算状況表·····	48
第2表	会計別歳出決算状況表·····	49
第3表	一般会計歳入財源別決算状況表·····	50
第4表	特別会計歳入財源別決算状況表·····	51
第5表	市税収入状況表·····	52

第 1 表

会 計 別 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	算 現 額				調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)－(C)－(D)	調定額に 対する 割合 $\frac{(C)}{(B)}$
	予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)					
一 般 会 計	19,045,160,000	3,723,065,000	462,026,199	23,230,251,199	23,475,480,753	21,593,306,570	8,809,659	1,873,364,524	92.0
特 別 会 計	10,756,531,000	1,169,983,000	0	11,926,514,000	11,291,723,432	11,162,195,127	6,885,791	122,642,514	98.9
国民健康保険事業	4,614,316,000	676,948,000	0	5,291,264,000	4,490,147,719	4,388,364,687	6,361,130	95,421,902	97.7
住宅新築資金等	739,000	317,925,000	0	318,664,000	339,670,382	318,056,786	0	21,613,596	93.6
公共用地先行取得	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	－
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,098,917,000	164,967,000	0	5,263,884,000	5,386,298,621	5,382,465,950	433,491	3,399,180	99.9
介護保険事業 (サービス事業勘定)	35,527,000	0	0	35,527,000	44,780,895	44,780,895	0	0	100.0
後期高齢者医療	1,006,932,000	10,143,000	0	1,017,075,000	1,030,825,815	1,028,526,809	91,170	2,207,836	99.8
合 計	29,801,691,000	4,893,048,000	462,026,199	35,156,765,199	34,767,204,185	32,755,501,697	15,695,450	1,996,007,038	94.2

第 2 表

会 計 別 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算				支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 額 及 び 繰 越 額 増 減	予 備 費 支 出 及 び 繰 越 額 増 減	計 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	繰 越 額	費 用 繰 越	事 業 費 繰 越
一 般 会 計	19,045,160,000	3,723,065,000	462,026,199	0	23,230,251,199	88.7	570,442,000	1,178,727,271	0
特 別 会 計	10,756,531,000	1,169,983,000	0	0	11,926,514,000	96.5	0	0	0
国民健康保険事業	4,614,316,000	676,948,000	0	0	5,291,264,000	94.3	0	0	0
住宅新築資金等	739,000	317,925,000	0	0	318,664,000	99.8	0	0	0
公共用地先行取得	100,000	0	0	0	100,000	—	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,098,917,000	164,967,000	0	0	5,263,884,000	98.2	0	0	0
介護保険事業 (サービス事業勘定)	35,527,000	0	0	0	35,527,000	83.4	0	0	0
後期高齢者医療	1,006,932,000	10,143,000	0	0	1,017,075,000	99.0	0	0	0
合 計	29,801,691,000	4,893,048,000	462,026,199	0	35,156,765,199	91.4	570,442,000	1,178,727,271	0
									1,289,892,979

第 3 表

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分		7 年 度	構 成 率	6 年 度	構 成 率	増 減 額	増 減 率
主 財 源	市 税	4,394,093,519	20.3	4,103,571,549	20.7	290,521,970	7.1
	分担金及び負担金	32,385,777	0.1	28,666,046	0.1	3,719,731	13.0
	使用料及び手数料	189,492,285	0.9	184,206,739	0.9	5,285,546	2.9
	財 産 収 入	143,190,979	0.7	13,892,377	0.1	129,298,602	930.7
	寄 附 金	278,026,800	1.3	256,114,634	1.3	21,912,166	8.6
	繰 入 金	240,549,000	1.1	172,234,626	0.9	68,314,374	39.7
	繰 越 金	1,153,244,558	5.3	912,882,822	4.6	240,361,736	26.3
	諸 収 入	497,487,000	2.3	519,197,012	2.6	△ 21,710,012	△ 4.2
	小 計	6,928,469,918	32.1	6,190,765,805	31.3	737,704,113	11.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	117,255,000	0.5	116,144,000	0.6	1,111,000	1.0
	利子割交付金	6,654,000	0.0	1,460,000	0.0	5,194,000	355.8
	配当割交付金	29,088,000	0.1	30,049,000	0.2	△ 961,000	△ 3.2
	株式等譲渡所得割交付金	48,984,000	0.2	42,125,000	0.2	6,859,000	16.3
	法人事業税交付金	72,644,000	0.3	72,720,000	0.4	△ 76,000	△ 0.1
	地方消費税交付金	1,028,333,000	4.8	952,235,000	4.8	76,098,000	8.0
	環境性能割交付金	22,622,000	0.1	22,103,000	0.1	519,000	2.3
	地方特例交付金	31,875,000	0.1	183,609,000	0.9	△ 151,734,000	△ 82.6
	地 方 交 付 税	6,132,129,000	28.4	5,676,463,000	28.7	455,666,000	8.0
	交通安全対策特別交付金	6,019,000	0.0	6,147,000	0.0	△ 128,000	△ 2.1
	国 庫 支 出 金	4,794,674,052	22.2	4,702,383,245	23.8	92,290,807	2.0
	県 支 出 金	1,657,859,600	7.7	1,457,804,799	7.4	200,054,801	13.7
	市 債	716,700,000	3.3	331,015,000	1.7	385,685,000	116.5
	小 計	14,664,836,652	67.9	13,594,258,044	68.7	1,070,578,608	7.9
合 計		21,593,306,570	100.0	19,785,023,849	100.0	1,808,282,721	9.1

第 4 表

特別会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・％)

区	分	国民健康保険事業	住宅新築資金等	公共用地先行取得	介護事業 (保険事業勘定)	介護保険事業 (サービス事業勘定)	後期高齢者医療	合計	構成比率	6年度決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	市税・保険料	680,327,385	0	0	921,380,343	0	744,261,453	2,345,969,181	21.0	2,292,415,499	21.0	53,553,682	2.3
	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	使用料及び手数料	601,257	0	0	201,300	0	90,300	892,857	0.0	1,073,047	0.0	△ 180,190	△ 16.8
	財産収入	0	0	0	1,450,240	0	0	1,450,240	0.0	12,101	0.0	1,438,139	11,884.5
	繰入金	454,105,381	317,292,956	0	799,879,916	0	254,841,504	1,826,119,757	16.4	1,518,602,296	13.9	307,517,461	20.3
	繰越金	0	0	0	264,619,364	15,453,695	22,203,856	302,276,915	2.7	378,930,471	3.5	△ 76,653,556	△ 20.2
	諸収入	15,772,664	211,830	0	2,734,241	0	3,829,696	22,548,431	0.2	31,036,047	0.3	△ 8,487,616	△ 27.3
	サービス収入	0	0	0	26,007,500	29,327,200	0	55,334,700	0.5	56,662,740	0.5	△ 1,328,040	△ 2.3
	小計	1,150,806,687	317,504,786	0	2,016,272,904	44,780,895	1,025,226,809	4,554,592,081	40.8	4,278,732,201	39.1	275,859,880	6.4
	国庫支出金	2,200,000	0	0	1,329,635,634	0	3,300,000	1,335,135,634	12.0	1,310,996,776	12.0	24,138,858	1.8
依存財源	県支出金	3,235,358,000	552,000	0	717,483,753	0	0	3,953,393,753	35.4	4,087,273,260	37.4	△ 133,879,507	△ 3.3
	交付金	0	0	0	1,319,073,659	0	0	1,319,073,659	11.8	1,261,590,000	11.5	57,483,659	4.6
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	小計	3,237,558,000	552,000	0	3,366,193,046	0	3,300,000	6,607,603,046	59.2	6,659,860,036	60.9	△ 52,256,990	△ 0.8
	合計	4,388,364,687	318,056,786	0	5,382,465,950	44,780,895	1,028,526,809	11,162,195,127	100.0	10,938,592,237	100.0	223,602,890	2.0

第 5 表

市 税 收 入 状 况 表

税 別		令和7年度				税率		令和6年度		増 減 額 (A - B)	増 減 率
		予 算	調 定 額	収入済額 (A)	不 納 欠 損 額	収入未済額	構成比率	徴 収 率			
1	市 民 税	1,710,779,000	1,882,048,384	1,833,132,223	2,767,359	46,148,802	41.7	97.4	1,581,028,908	252,103,315	15.9
(1)	個 人 市 民 税	1,536,259,000	1,670,997,284	1,623,606,516	2,767,359	44,623,409	36.9	97.2	1,399,758,508	223,848,008	16.0
	現 年 課 税 分	1,525,259,000	1,628,022,704	1,609,419,426	7,656	18,595,622	36.6	98.9	1,386,284,061	223,135,365	16.1
	滞 納 繰 越 分	11,000,000	42,974,580	14,187,090	2,759,703	26,027,787	0.3	33.0	13,474,447	712,643	5.3
	(2) 法 人 市 民 税	174,520,000	211,051,100	209,525,707	0	1,525,393	4.8	99.3	181,270,400	28,255,307	15.6
	現 年 課 税 分	174,220,000	206,878,100	206,703,800	0	174,300	4.7	99.9	181,025,600	25,678,200	14.2
	滞 納 繰 越 分	300,000	4,173,000	2,821,907	0	1,351,093	0.1	67.6	244,800	2,577,107	1,052.7
2	固 定 資 産 税	1,715,083,000	1,802,543,603	1,761,813,457	1,513,144	39,217,002	40.1	97.7	1,724,121,439	37,692,018	2.2
(1)	固 定 資 産 税	1,660,475,000	1,747,935,203	1,707,205,057	1,513,144	39,217,002	38.9	97.7	1,670,157,039	37,048,018	2.2
	現 年 課 税 分	1,647,475,000	1,708,652,400	1,695,489,518	70,700	13,092,182	38.6	99.2	1,662,337,485	33,152,033	2.0
	滞 納 繰 越 分	13,000,000	39,282,803	11,715,539	1,442,444	26,124,820	0.3	29.8	7,819,554	3,895,985	49.8
	(2) 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	54,608,000	54,608,400	54,608,400	0	0	1.2	100.0	53,964,400	644,000	1.2
3	軽 自 動 車 税	133,372,000	139,439,645	135,992,099	319,000	3,128,546	3.1	97.5	134,018,653	1,973,446	1.5
(1)	軽 自 動 車 税	125,372,000	131,293,445	127,845,899	319,000	3,128,546	2.9	97.4	125,392,353	2,453,546	2.0
	現 年 課 税 分	124,472,000	128,152,900	126,905,832	0	1,247,068	2.9	99.0	124,423,700	2,482,132	2.0
	滞 納 繰 越 分	900,000	3,140,545	940,067	319,000	1,881,478	0.0	29.9	968,653	△ 28,586	△ 3.0
	(2) 環 境 性 能 割	8,000,000	8,146,200	8,146,200	0	0	0.2	100.0	8,626,300	△ 480,100	△ 5.6
4	市 た ば こ 税	356,649,000	351,897,770	351,897,770	0	0	8.0	100.0	358,520,802	△ 6,623,032	△ 1.8
5	都 市 計 画 税	306,255,000	318,476,199	311,257,970	343,356	6,874,873	7.1	97.7	305,881,747	5,376,223	1.8
	現 年 課 税 分	303,755,000	311,611,100	309,210,552	14,200	2,386,348	7.0	99.2	304,492,606	4,717,946	1.5
	滞 納 繰 越 分	2,500,000	6,865,099	2,047,418	329,156	4,488,525	0.0	29.8	1,389,141	658,277	47.4
	総 合 計	4,222,138,000	4,494,405,601	4,394,093,519	4,942,859	95,369,223	100.0	97.8	4,103,571,549	290,521,970	7.1
	現 年 課 税 分	4,194,438,000	4,397,969,574	4,362,381,498	92,556	35,495,520	99.3	99.2	4,079,674,954	282,706,544	6.9
	滞 納 繰 越 分	27,700,000	96,436,027	31,712,021	4,850,303	59,873,703	0.7	32.9	23,896,595	7,815,426	32.7

(単位：円・%)

